



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告 (建設工事)

#### 資格

- 競争参加者の資格に関する公示

#### 招請

- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

#### 落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

### 入札公告

#### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

人事院事務総局会計課長 奈良間貴洋

◎調達機関番号 006 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 件名及び数量 令和8年度国家公務員制度ナレッジベースの運用・保守業務 一式
- 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

#### 2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条各号のいずれにも該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第1号に該当しないものとする。

- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 東京都所在の国の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出できる者であること。
- その他の競争参加資格については、入札説明書による。

#### 3 入札書の提出先等

- 電子調達システムを利用する場合のURL : <https://www.p-portal.go.jp>
- 入札説明書の交付方法、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
  - 入札説明書は電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) からダウンロード  
URL : <https://www.p-portal.go.jp/>  
電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) から入札説明書をダウンロードできない場合等は、会計課経理班まで連絡すること。
  - 人事院本院は令和8年1月19日から2月16日にかけて虎ノ門に順次移転を予定しているため庁舎移転の前後で以下のとおり問合せ先を変更する。  
人事院事務総局会計課経理班 井上 電話 03-3581-4803 (直通)  
(R 8.2.13以前) 〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 中央合同庁舎第5号館別館4階  
(R 8.2.16以降) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-3 虎ノ門アルセアタワー15階  
※虎ノ門アルセアタワーは来庁時に手続が必要となるため、事前に連絡すること。
- 入札説明会への参加申込 令和8年2月3日14時00分まで人事院事務総局会計課経理班
- 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月3日14時00分 人事院事務総局入札室 中央合同庁舎第5号館別館地下1階

- 競争参加資格等確認関係書類の提出期限 令和8年3月5日12時00分 紙入札方式 (郵送を含む。) による場合も同日時 (必着) とする。
- 入札書の受領期限 令和8年3月12日12時00分 紙入札方式 (郵送を含む。) による場合も同日時 (必着) とする。
- 開札の日時及び場所 令和8年3月13日11時00分 人事院事務総局1309会議室 虎ノ門アルセアタワー13階
- その他
  - 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - 入札保証金及び契約保証金 免除
  - 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封緘した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、電子調達システムにより入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
  - 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
  - 契約書作成の要否 要
  - 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準に該当することとなったときは、①入札価格の積算資料等の提出を求めること、②積算資料等の提出に応じない場合又は不十分な場合には説明を求めること、③積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合には、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるものとして落札者とししない場合がある。
  - その他 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAMA Takahiro, Director of Financial Affairs Division, National Personnel Authority
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Software licenses and operations for a question answering system for laws and regulations related to national public employees using Salesforce platform 1 set
- (4) Service period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : To be specified in the tender documentation
- (6) Qualification required to participate in the tendering procedures : Suppliers eligible to participate in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. In this regard, Item 1 of the Article is not applicable to those minors, persons under conservatorship or persons under assistance that have obtained respective consent required to conclude a contract ;
  - ② not come under Article 71 of the above Cabinet Order ; and
  - ③ be classified as Grade A, B or C in the category of “provision of services etc” in Kanto-Koshin'etsu Region in accordance with the Government-wide standard of qualifications for participating in tenders for F.Y. 2025, 2026 and 2027
- (7) Date and hours of briefing for suppliers on the proposed tender : 14 : 00, 3 February 2026.
- (8) Closing date and hours for submitting tenders : 12 : 00 (noon), 12 March 2026
- (9) Contact person for the notice : INOUE, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1—2—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8913 Japan. Phone : 81—3—3581—4803 (On or after 16 February 2026 : Toranomon Althea Tower, 2—2—3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—0001 Japan. Phone : 81—3—3581—4803)

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 災害備蓄用簡易テントの購入
- (3) 調達物品の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領等に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

## 3 入札書の提出場所

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8914 東京都千代田区永田町 1—6—1 内閣府大臣官房会計課契約第1係  
田中 めぐ 電話 03—5253—2111 内線 82356
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月12日午後 2 時 内閣府庁舎 1 階第 1 入札室（郵送による場合は令和 8 年 3 月12日午前 9 時30分までに必着のこと）
- 4 その他
  - (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (4) 契約書作成の要否 要。
  - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (6) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Simple Tents for Disaster Stockpiling
- (4) Delivery period : According to the bid explanation form.
- (5) Delivery place : According to the bid explanation form.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B, C or D on “Selling of Products” or “Manufacturing of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for Tender : 2 : 00 PM, 12 March, 2026 (tenders submitted by mail until 9 : 30 AM, 12 March, 2026)
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Megu, Contract 1 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82356

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

消費者庁総務課長 堀内 隆広

◎調達機関番号 022 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量 令和 8 年度消費生活意識調査 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8958 東京都千代田区霞が関3—1—1 消費者庁総務課管理室契約係 植田倫弘 電話03—3507—8800 内線2424
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所及び電子調達システムにて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月27日13時30分 消費者庁面談室1（中央合同庁舎第4号館7階）
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日14時00分 消費者庁入札室（郵送による場合は令和8年3月6日正午までに必着のこと）

- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和8年2月24日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札説明書で示した必要な書類を提出し、審査を受けて入札参加に認められた入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HORIUCHI Takahiro, Director, of the General Affairs Division, of Consumer Affairs Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the Services to be required: FY2026 Survey on attitude and awareness in consumer life 1 set
- (4) Fulfillment period: Refer to the tender documentation
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of Consumer Affairs Agency.
- (7) Time limit for the submission of the certificate: 12:00, 24 February, 2026
- (8) Time limit for Tender: 14:00, 6 March, 2026 (in case of by mail: 12:00, 6 March, 2026)
- (9) Contact point for the notice: UEDA Michihiro, Contract Section, Management Office, General Affairs Division, Consumer Affairs Agency, 3—1—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8958 Japan, TEL 03—3507—8800 ext. 2424

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
なお、本事業に係る落札の決定及び契約の締結は、当該事業に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。  
令和8年1月20日  
支出負担行為担当官  
こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎  
◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量  
R 8 こども家庭庁における情報セキュリティ対策支援業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるもの

- とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室
- (2) 問い合わせ先  
〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室 横山 浩輔 電話03—6778—5600
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月25日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月25日にこども家庭庁入札室において、16時00分から開札する。

## 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記 3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

## 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和 8 年 3 月 16 日 12 時 00 分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりの。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YUYAMA Shoichiro, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and forecast quantity of the services to be purchased: R8 Children and Families Agency Information Security Measures Support Services
- (4) Term of contract: From the contract date through March 31, 2027
- (5) Place of performance: As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
  - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender: 0:00 p.m. March 25, 2026

(8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Kosuke, Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan. TEL 03-6778-5600

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本事業に係る落札の決定及び契約の締結は、当該事業に係る令和 8 年度予算が成立し、予算示達となされることを条件とする。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎  
◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量  
R 8 こども家庭庁全体管理組織 (PMO) 企画立案・調達支援業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「役務の提供」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

## 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 22 階 こども家庭庁長官官房総務課経理室

(2) 問い合わせ先

〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 22 階 こども家庭庁長官官房総務課経理室 横山 浩輔 電話 03-6778-5600

(3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。

(4) 入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 25 日 12 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 25 日にこども家庭庁入札室において、15 時 00 分から開札する。

## 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記 3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和8年3月16日12時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりのとおり。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YUYAMA Shoichiro, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (3) Nature and forecast quantity of the services to be purchased: R8 Children and Families Agency overall organization (PMO) support service of planning and procurement
- (4) Term of contract: From the contract date through March 31, 2027
- (5) Place of performance: As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
  - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 0:00 p.m. March 25, 2026

- (8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Kosuke, Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan. TEL 03—6778—5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本事業に係る落札の決定及び契約の締結は、当該事業に係る令和8年度予算が成立し、予算示達となされることを条件とする。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量  
R8業務端末の運用に係るヘルプデスク等役務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、

又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室
- (2) 問い合わせ先  
〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室 横山 浩輔 電話 03—6778—5600
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月18日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日にこども家庭庁入札室において、14時00分から開札する。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおりのとおり。なお、上記3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YUYAMA Shoichiro, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and forecast quantity of the services to be purchased: Help Desk Services for Business Terminal Operations
- (4) Term of contract: From the contract date through March 31, 2027
- (5) Place of performance: As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 12:00 a.m. March 18, 2026
- (8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Kosuke, Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan. TEL 03-6778-5600

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
なお、本事業に係る落札の決定及び契約の締結は、当該事業に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。  
令和8年1月20日  
支出負担行為担当官

こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量  
児童相談所におけるSNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築に係るシステムの運用・保守業務一式(令和8年度)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるもの

とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室
- (2) 問い合わせ先  
〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビルディング22階 こども家庭庁長官官房総務課経理室 横山 浩輔 電話 03-6778-5600
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月25日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月25日にこども家庭庁入札室において、14時00分から開札する。

#### 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

#### 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和8年3月16日12時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YUYAMA Shoichiro, Counsellor of the Accounts Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and forecast quantity of the services to be purchased: Operation and maintenance of the national consulting service through social media with the child guidance center, 1 set
- (4) Term of contract: From the contract date through March 31, 2027
- (5) Place of performance: As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
  - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender: 0:00 p.m. March 25, 2026

(8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Kosuke, Accounting Office, Administration Division, Commissioner's Secretariat, Children and Families Agency, Kasumigaseki Building 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan. TEL 03—6778—5600

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官(事業調整担当)

久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達件名及び数量 こども誰でも通園制度 総合支援システムの運用・保守等業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格(全省庁統一参加資格)において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。(社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。))に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと)

(8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(9) この入札の入札書の提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

## 3 入札書の提出先等

(1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5 こども家庭庁成育局保育政策課地域支援係

メールアドレス: hoikuseisaku.newkyuufu@cfa.go.jp

(2) 入札に関する説明会の開催 開催しない。

(3) 総合評価のための書類(提案書・入札書等)の提出期限等 令和8年3月11日17時

(4) 開札の日時及び場所 令和8年3月23日10時とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

## 4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Operation and maintenance of comprehensive support system for Connecting All Children to Early Childhood Education and Care system, 1 set

(4) Fulfillment period: From April 1, 2026 to March 31, 2029

(5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00, March 11, 2026
- (8) Contact point for the notice : Day Care Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan TEL 03—6858—0078

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 藤田 正人

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

#### ○第 27 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 購入等件名及び数量 印鑑証明書、登記事項証明書等及び地図等証明書の用紙の製造請負 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで。
- (5) 納入場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」において A 又は B の等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

##### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8977 東京都千代田区霞が関 1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 壺井 颯馬 電話 03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 9 日 16 時 00 分 法務省大臣官房会計課入札室

##### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

##### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the products to be procured : 76
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Contract manufacturing of paper for seal certificate, registration certificates, map certificate, 1 set
- (4) Delivery period : From 1 April 2026, thorough 31 March 2027
- (5) Delivery place : The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c) Have Grade A or B “Manufacture of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 6 March 2026
- (8) Contact point for the notice : TSUBOI Soma, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 内藤惣一郎

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

#### ○第 1 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 出入国在留管理庁通信ネットワークシステムからガバメントソリューションサービスへの移行支援等業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期限 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- 上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100-8973 東京都千代田区霞が関1-1-1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 長田、美濃 電話03-3592-7516
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び上記3の(1)の場所にて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月16日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月17日15時00分 電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
- なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
- (2) Classification of the services to be required: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Support service for the Immigration Services Agency's communication network system in conjunction with the transition to Government Solution Services
- (4) Fulfillment period: The period will be specified later.
- (5) Fulfillment place: The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 16 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8973 Japan. TEL 03-3592-7516

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長 須田 渉

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 04

### 1 電子入札システムの利用

本調達は「電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札、入開札及び契約手続きにより実施するものとする。

なお、当該システムへは東北財務局のホームページ (<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>) からリンクも可能である。

また、「紙」による入札書等の提出及び契約手続きも可とする。

## 2 調達内容

- (1) 品目分類番号 133
- (2) 調達件名及び数量  
仙台合同庁舎電話交換等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 本件入札に関する説明を受けた者であること。
- (7) 競争入札に参加するために必要な証明書を証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

## 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒980—8436 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎 東北財務局総務部合同庁舎管理官 岡 邦洋 電話022—263—1111 (内線3752)
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等は「調達ポータル」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>)で交付する。仕様書は別途交付するため、以下のメールアドレスに「別記様式1 誓約書(秘密情報)」を送付すること。(メールアドレス：THZGOUCHOUKANOP@th.lfb-mof.go.jp)

- なお、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、上記4(1)の場所にて交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年3月16日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月17日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日14時00分 仙台合同庁舎B棟6階東北財務局第三会議室
- (6) (3)から(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

## 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。また、入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

## (6) 落札者の決定方法

- ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ただし、予算決算及び会計令第85条による基準の適用により、入札執行責任者が入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
- ② 次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- イ. 上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
- ロ. 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Director of General Affairs Division, Tohoku Local Finance Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 133
- (3) Nature and forecast quantity of the services to be required: Telecommunications related services, 1 set.
- (4) Fulfillment period: From April 1, 2026 through March 31, 2027.
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C in “Provision of services, etc (Building management and other maintenance/management operations,)” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
- ⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑥ Pass the examination to the acceptance deadline.
- (7) Time-limit for acceptance: 17:00, March 16, 2026.
- (8) Time-limit for tender: 17:00, March 17, 2026.
- (9) Contact point for the notice: OKA Kunihiko, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Tohoku Local Finance Bureau, Sendai National Government Building Tower, 3—3—1 Hon-cho Aoba-ku Sendai-city Miyagi 980—8436 Japan, TEL 022—263—1111 (ex. 3752).

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長 須田 渉

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 04

## 1 電子入札システムの利用

本調達は「電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札、入開札及び契約手続きにより実施するものとする。

なお、当該システムへは東北財務局のホームページ (<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>) からリンクも可能である。また、「紙」による入札書等の提出及び契約手続きも可とする。

## 2 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 調達件名及び数量  
仙台合同庁舎清掃業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等(建物管理等各種保守管理)」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 本件入札に関する説明を受けた者であること。
- (7) 競争入札に参加するために必要な証明書等を証明書等の受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
- (8) 業務責任者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第2号の要件を満たす者とする。
- 4 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒980—8436 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎 東北財務局総務部合同庁舎管理官 岡 邦洋 電話022—263—1111（内線3752）
  - (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等は「調達ポータル」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>) で交付する。仕様書は別途交付するため、以下のメールアドレスに「別記様式1 誓約書（秘密情報）」を送付すること。（メールアドレス：THZGOUCHOUKANOP@th.lfb-mof.go.jp）  
なお、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、上記4(1)の場所にて交付する。
  - (3) 証明書等の受領期限 令和8年3月16日17時00分
  - (4) 入札書の受領期限 令和8年3月17日17時00分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日10時00分 仙台合同庁舎B棟6階東北財務局第三会議室
  - (6) (3)から(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 5 その他
  - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除する。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。また、入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法
  - ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準の適用により、入札執行責任者が入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
  - ② 次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。  
イ. 上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。  
ロ. 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
  - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Director of General Affairs Division, Tohoku Local Finance Bureau
  - (2) Classification of the services to be procured: 75
  - (3) Nature and forecast quantity of the services to be required: Cleaning of the building of the Sendai National Government Building Tower, 1 set.

- (4) Fulfillment period: From April 1, 2026 through March 31, 2027.
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A, B in “Provision of services, etc (Building management and other maintenance/management operations,)” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
  - ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
  - ⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
  - ⑥ Pass the examination to the acceptance deadline.
- (7) Time-limit for acceptance: 17:00, March 16, 2026.

- (8) Time-limit for tender: 17:00, March 17, 2026.
- (9) Contact point for the notice: OKA Kunihiro, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Tohoku Local Finance Bureau, Sendai National Government Building Tower, 3—3—1 Hon-cho Aoba-ku Sendai-city Miyagi 980—8436 Japan, TEL 022—263—1111 (ex. 3752).

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

横浜税関総務部長 田平 浩

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
  - 区分① 横浜税関本関・横須賀監視艇用軽油（J I S K2204）396KL
  - 区分② 仙台塩釜税関支署監視艇用軽油（J I S K2204）88KL
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 自 令和8年4月1日  
至 令和9年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の物品ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（燃料類）」で次の等級に格付けされ、次の地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- 区分① 「A」、「B」又は「C」 関東・甲信越地域
- 区分② 「B」又は「C」 関東・甲信越地域又は東北地域
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒231—8401 横浜市中区海岸通1—1 横浜税関総務部会計課営繕係 田中 紘一 電話045—212—6036  
上記区分①及び②の入札説明書の交付については、下記においても行うこととする。
- 区分 〒983—0001 仙台市宮城野区港3—1—3 仙台港国際ビジネスサポートセンター5階 仙台塩釜税関支署総務課 電話022—259—4306
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。  
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月13日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 上記1(2)の物品ごとに
- 区分① 令和8年3月16日10時00分
- 区分② 令和8年3月16日11時00分  
横浜税関本関4階第2会議室
- (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

- 4 調達ポータルの利用  
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tabira Hiroshi, Director of the Coordination Division Yokohama Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- (a) Light Oil (JIS K2204) on 396KL for Yokohama Customs Headquarters and Yokosuka Patrol boat.
- (b) Light Oil (JIS K2204) on 88KL for Sendaihiogama Branch Customs Patrol boat.
- (4) Contract period: From 1, April, 2026 through 31, March, 2027.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade
- (a) “A” “B” or “C”
- (b) “B” or “C”
- in the Selling (Fuels) in terms of the qualification for participating in tenders
- (a) by the Kanto-Koshinetsu area
- (b) by the Kanto-Koshinetsu or Tohoku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 96 of 1975), to initiate business of selling Petroleum Products.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 13, March, 2026.
- (8) Contact point for the notice: Tanaka Koichi, Building and Repairs Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1—1 Kaigandori, Naka-ku, Yokohama-City 231—8401 Japan, TEL 045—212—6036 Other is General Affairs Section, Sendaihiogama Branch Customs 3—1—3 Minato, Miyagino-ku, Sendai-City 983—0001 Japan. TEL 022—259—4306

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 西尾 尚記

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

### ○第1号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 令和8年度インターネット公売実施のためのシステムの提供及び運営補助業務の委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

(4) 履行期限 令和9年3月31日まで

(5) 履行場所 当方の指定する場所

(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所  
〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課  
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月18日15時30分 国税庁第五会議室
- (4) 証明書等の受領期限 令和8年3月12日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月24日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日13時30分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用  
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。  
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格

- をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 升居 大熙 電話03—3581—4161 内線3644
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary (No. 1)
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Support on managing and using the internet public auction system 1 set.
- (4) Service period : 31 March 2027.
- (5) Service place : Location specified by National Tax Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A”, “B” or “C” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 24 March 2026.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : MASUI Daiki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644

## ○第2号

- 1 調達内容
- (3)、(4)、(5)、(6)は、第1号の1(3)、(4)、(5)、(6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 件名及び数量 令和8年度不動産公売物件等情報の提供業務の委託 一式
- 2 競争参加資格  
第1号の2に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)、(4)、(5)は、第1号の3(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日13時00分 国税庁第五会議室

- 4 調達ポータルの利用  
第1号の4に同じ。
- 5 その他  
第1号の5に同じ。
- 6 Summary (No. 2)
- (1)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9) The same with the Notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Outsourcing agreement to create and distribute information bulletin on public auction of real estate 1 set.
- 第3号
- 1 調達内容
- (1)、(3)、(4)、(5)、(6)は、第1号の1(1)、(3)、(4)、(5)、(6)に同じ。
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度確定申告書等作成コーナーの開発・保守 (区分1・区分2) (その1) 一式
- 2 競争参加資格
- (1)、(2)、(4)、(5)は、第1号の2(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)、(4)は、第1号の3(1)、(2)、(4)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月2日10時30分 国税庁中512会議室
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月26日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
区分1 令和8年3月30日11時00分  
区分2 令和8年3月30日11時30分  
国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用  
第1号の4に同じ。
- 5 その他
- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)は、第1号の5(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)に同じ。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 坂本 拓 電話 03—3581—4161 内線 3644
- 6 Summary (No. 3)
- (1), (2), (4), (5), (8) The same with the Notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the services to be required.: Development and maintenance of on-line and off-line service for preparation of final income tax return ①・②(①), 1 set.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- (c) have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (f) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 26 March 2026.
- (9) Contact point for the notice: SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644

#### ○第 4 号

##### 1 調達内容

- (1), (3), (5), (6)は、第 1 号の 1 (1), (3), (5), (6)に同じ。
- (2) 購入等件名及び数量 令和 8 年度確定申告書等作成コーナーの開発・保守 (区分 1・区分 2) (その 2) 一式
- (4) 履行期限 令和 10 年 3 月 31 日まで

##### 2 競争参加資格

- (1), (2), (4), (5)は、第 1 号の 2 (1), (2), (4), (5)に同じ。
- (3)は、第 3 号の 2 (3)に同じ。

##### 3 入札書の提出場所等

- (1), (2), (4)は、第 1 号の 3 (1), (2), (4)に同じ。
- (3)は、第 3 号の 3 (3)に同じ。

- (5) 入札書の受領期限 令和 8 年 4 月 2 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所  
区分 1 令和 8 年 4 月 7 日 10 時 30 分  
区分 2 令和 8 年 4 月 7 日 11 時 00 分  
国税庁第五会議室
- 4 ポータルの利用  
第 1 号の 4 に同じ。
- 5 その他  
(1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)は、第 1 号の 5 (1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)に同じ。  
(6), (9)は、第 3 号の 5 (6), (9)に同じ。
- 6 Summary (No. 4)  
(1), (2), (5), (8) The same with the Notice above (No. 1)  
(6), (9) The same with the Notice above (No. 3)  
(3) Nature and quantity of the services to be required.: Development and maintenance of on-line and off-line service for preparation of final income tax return ①・②(②) 1 set.  
(4) Service period: 31 March 2028.  
(7) Time-limit for tender: 17:00 2 April 2026.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 令和 8 年度『出産なび』開発・保守運用業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっ

ては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 政府電子調達 (G E P S) の利用 本案件は、G E P S で行う。なお、G E P S によりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で A、B 又は C 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

#### 3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 中央合同庁舎第 5 号館 11 階 (8 号室)  
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 新江 電話 03—5253—1111 (内線 7914)

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月10日15時00分 入札説明書 I 7 参照
- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月12日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日16時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligor, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Service Contract of the Development, Maintenance, and Operation of the "Shussan Navi" Website for Providing Information on Childbirth Facilities for Fiscal Year 2026.
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2027
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligor may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (7) Time-limit for tender : 17:00 March, 12, 2026
- (8) Contact point for the notice : ARAE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7914)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

堀 泰雄

厚生労働省労働基準局労災管理課長

宮下 雅行

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長

宿里 明弘

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度厚生労働省上石神井庁舎緊急時燃料供給業務
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

- (2) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (4) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先 〒177-0044 東京都練馬区上石神井4-8-4 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係担当 海老澤（えびさわ） 電話03-3920-3311（内線206） 電子メール senta-chohatsu@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明書交付期間 令和8年1月20日～令和8年3月11日（交付時間 午前10時～正午、午後1時～午後5時、最終日のみ午前11時まで）
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 資格審査書類の提出期限 令和8年3月11日午前11時
- (5) 入札書の受領期限及び場所 令和8年3月12日午前11時 〒177-0044 東京都練馬区上石神井4-8-4 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月12日午後2時 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

- 4 電子調達システムの利用  
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
- 5 その他
- (1) 本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 入札に参加を希望する者は、上記2 競争参加資格確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 郵送による入札 郵送（書留郵便に限る）による提出の場合は、上記3(1)宛てに入札書の受領期限の前日までに到着するよう送付しなければならない。なお、未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。
  - (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否 要。
  - (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
  - (8) 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hori-Yasuo, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity: Miyashita-Masayuki, Director, Workers' Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shukuri Akihiro, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Workers' Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
  - (2) Classification of the services to be procured: 26
  - (3) Nature and quantity of the services to be required: Emergency fuel supply at Ministry of Health, Labour and Welfare, Kamishakujii Office in the fiscal year 2026.
  - (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 to 31 March, 2027.
  - (5) Fulfillment place: The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade A, B or C on offer of services etc. in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualifi-

- cation for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit of submission of proposals: 11:00 AM, 11 March, 2026.
  - (8) Time-limit of tender: 11:00 AM, 12 March, 2026.
  - (9) Contact point for the notice: Ebisawa Shinichirou, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4-8-4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177-0044 Japan TEL 03-3920-3311 ex. 206.  
E-mail senta-chotatsu@mhlw.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。  
令和8年1月20日

支出負担行為担当官  
北陸農政局長 植野 栄治

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 17

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 品目分類番号 6
  - (2) 件名 令和8年度再生P P C用紙の購入（単価契約）（共同調達）
  - (3) 仕様 仕様書のとおり。
  - (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで  
ただし、支出負担行為担当官等は法令及び予算の範囲内で当該契約期間を変更することがあり得る。
  - (5) 納入場所 仕様書のとおり。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている、「東海・北陸地域」の競争参加有資格者であること。
  - (4) 公告の日から開札時までの期間に、北陸農政局長から北陸農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月1日付け26陸総第453号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- 3 契約条項を示す場所（入札説明書を取得する方法）
- (1) 問い合わせ先 〒920-8566 石川県金沢市広坂2-2-60金沢広坂合同庁舎6階 北陸農政局会計課調達係 電話076-232-4194
  - (2) 交付期間 令和8年1月20日から令和8年3月10日9時00分から17時00分まで（行政機関の休日を除く）
  - (3) 交付方法  
ア 電子調達システムによる交付  
<https://www.p-portal.go.jp/>  
イ 電子メールによる交付 次のアドレスに交付依頼のメールを送信するか上記問い合わせ先に連絡すること。  
e-mail chotatsu\_hokuriku@maff.go.jp  
ウ 郵送による交付 上記問い合わせ先に連絡しその指示に従うこと。郵送に相当の日数がかかるため余裕をもって連絡をすること。なお、返信用封筒（角形2号「240mm×332mm」）に320円切手（定形外封筒250g以内）を貼付したものの送付を必要とする。
- 4 競争執行の場所及び日時（開札日時及び場所）
- (1) 場所 金沢広坂合同庁舎7階北陸農政局入札室
  - (2) 日時 令和8年3月18日10時00分
- 5 入札保証金及び契約保証金 免除する
- 6 その他  
本公告に記載なき事項は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UENO Eiji, Director General of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the products to be procured : 6
- (3) Nature of the products to be purchased : Recycled PPC Paper
- (4) Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027.
- (5) Delivery place : As in the tender manual.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of the qualification “Sale of product” at Tokai-Hokuriku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
  - ④ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
  - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time and date of the tender : 10 : 00 A.M., 18 March, 2026.
- (8) Others : For details concerning this tender, refer to the tender manual.

- (9) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2—2—60 Hirotsaka Kanazawa city Ishikawa prefecture 920—8566 Japan. TEL 076—232—4194  
e-mail chotatsu\_hokuriku@maff.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
 なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。  
 令和8年1月20日

支出負担行為担当官  
 水産庁長官 藤田 仁司

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 船舶（照洋丸）第2種中間検査及び一般修繕 一式（電子入札方式対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月15日から令和8年5月25日まで。
- (5) 履行場所 照洋丸の定けい港（東京港）から750マイル以内の請負者造船所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

- (4) 水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 当該船舶を修繕するために必要な船渠又は船台を現に有している者であること。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用  
 本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
- 4 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出方法 電子入札の場合は、電子調達システムにより、令和8年3月13日午後1時59分までに提出する。紙入札の場合は、下記4(5)に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>  
 郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記4(3)宛て電話で問い合わせること。
  - (3) 入札説明書の問合せ先 〒100—8907 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 杵町貴美子 電話03—3501—9562
  - (4) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月27日午後2時 横浜港 漁業取締船「照洋丸」
  - (5) 入札書の提出期限及び提出場所 令和8年3月13日午後2時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和8年3月12日午後5時とする。）  
 〒100—8907 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）
  - (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日午後2時 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁会議室
- 5 再度入札  
 開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者

は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 一の一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和8年3月12日午後5時までに、上記4(3)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第4条の3の規定に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることができる。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Ship (SHOYO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
- (4) Fulfillment period: From 15 April, 2026 through 25 May, 2026
- (5) Fulfillment place: Dockyard near (about 750 N. M.) the Mother Port of SHOYO-MARU (TOKYO Port)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
  - ④ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
  - ⑤ have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.
- (7) Time limit for tender: 1:59 P.M., 13 March, 2026 (tenders submitted by mail 5:00 P.M., 12 March, 2026)

- (8) Contact point for the notice: SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8907 Japan. TEL 03-3501-9562

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

国土交通省物流・自動車局長 石原 大

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

## ○第 66 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
令和 8 年度 自動車検査・整備情報システムの運用保守 一式
- (3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (5) 納入期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日
- (6) 納入場所 国土交通省が別途指定する場所
- (7) 入札方法 上記 1 (2) について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供等」の A 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
  - (4) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
  - (5) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
  - (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (IC カード) を取得していること。
  - (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
  - (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 松田 遥由 電話 03-5253-8111 内線 41-136  
国土交通省電子調達システムの URL  
<https://www.geps.go.jp/>
  - (2) 仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 松田 遥由 電話 03-5253-8111 内線 41-136
  - (3) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等) 及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 8 年 3 月 11 日 17 時 00 分
  - (4) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 13 日 12 時 00 分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 13 日 13 時 30 分 国土交通省 8 階物流・自動車局第一会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

## (3) 留意事項

- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (証明書等) を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。  
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) その他 この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和 8 年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。またその他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIHARA Dai Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
  - (2) Classification of the products to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Operation and maintenance of the vehicle inspection and maintenance information system, 1 set
- (4) Delivery limit: From a Contract day to 31 March 2027
- (5) Delivery place: The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade 「A」 in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- (7) Time-limit for tender: 12:00, 13 March 2026
- (8) Contact point for the notice: MATSUDA Haruyoshi, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100-8918 Japan, TEL 03-5253-8111 Ex. 41136
- 第67号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
令和8年度 自動車検査・整備情報システムのハウジングサービス 一式
- (3)(4)(5)(6)(7) 第66号に同じ

- 2 競争参加資格
- (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)(8) 第66号に同じ
- 3 入札書等の提出場所等
- (1)(2)(3)(4) 第66号に同じ
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日14時00分 国土交通省8階物流・自動車局第一会議室
- 4 その他 第66号に同じ
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (no. 66)
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Housing service for vehicle inspection and maintenance information system, 1 set
- (4)(5)(6)(7)(8) The same with the notice above (no. 66)
- 第68号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
令和8年度旅客自動車運送事業者報告情報管理・集計システムの運用保守及び改修 一式
- (3)(4)(5)(6)(7) 第66号に同じ
- 2 競争参加資格
- (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)(8) 第66号に同じ
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 小澤英李佳 電話03-5253-8111 内線41-136  
国土交通省電子調達システムのURL  
<https://www.geps.go.jp/>
- (2) 仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 小澤英李佳 電話03-5253-8111 内線41-136

- (3)(4) 第66号に同じ
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日14時30分 国土交通省8階物流・自動車局第一会議室
- 4 その他 第66号に同じ
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (no. 66)
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Operation, Maintenance, and Improvement of the Passenger Automobile Transportation Business Operators Reporting Information Management and Aggregation System, 1 set
- (4)(5)(6)(7) The same with the notice above (no. 66)
- (8) Contact point for the notice: OZAWA Erika, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100-8918 Japan, TEL 03-5253-8111 Ex. 41136
- 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日  
支出負担行為担当官  
北海道開発局帯広開発建設部長 空閑 健  
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01  
○開発帯広第6号 (No.6)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 帯広開発建設部管内 排水機場外年点検整備 一式
- ② 帯広開発建設部管内 樋門年点検整備 一式
- ③ 千代田分流域水門点検整備 一式  
(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間
- ① 令和8年3月19日から令和9年1月29日
- ② 令和8年3月19日から令和9年1月29日
- ③ 令和8年3月19日から令和9年3月19日
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒080—8585 北海道帯広市西5条南8丁目  
北海道開発局帯広開発建設部契約課上席専門官 山根 雅志 電話0155—24—3198
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。  
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和8年2月17日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和8年3月17日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日14時00分 北海道開発局帯広開発建設部入札執行室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUGA Takeshi, Director of Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required :
- ① 1 set of Drainage pump station maintenance
- ② 1 set of Sluiceway maintenance
- ③ 1 set of Bottom hinge flap gate maintenance

(4) Fulfillment period :

- ① From 19 March 2026 through 29 January 2027
- ② From 19 March 2026 through 29 January 2027
- ③ From 19 March 2026 through 19 March 2027
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 17 February 2026
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 17 March 2026
- (9) Contact point for the notice : YAMANE Masashi, Senior Officer, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 5, Obihiro, Hokkaido, 080—8585, Japan TEL 0155—24—3198

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月20日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

阿賀川河川事務所長 鈴置 真央

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 07

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度阿賀川河川事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

## (7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
- (8) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

## (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
  - ・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者（再委託者含む）として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
  - ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
  - ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
  - ・上記に相当する外国の機関等
  - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
  - ・民間企業

## (イ) 対象設備は次の①から⑮のいずれかの設備とする。

- ① 多重無線設備
  - ② 端局設備
  - ③ 遠方監視設備
  - ④ 交換設備
  - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
  - ⑥ ＩＰネットワーク設備
  - ⑦ 移動体通信設備
  - ⑧ 模写電送設備
  - ⑨ 衛星通信設備
  - ⑩ 高圧受変電設備
  - ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）
  - ⑫ 防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝達機能を有するもの）
  - ⑬ 道路情報表示板
  - ⑭ ＣＣＴＶ設備（屋外用のカメラ装置及びカメラ映像を監視する設備）
  - ⑮ ダム（又は堰）放流制御設備
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑭の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。

## ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。

- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

- ⑭ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒965—8567 福島県会津若松市表町2—70  
国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所総務課 電話0242—26—6441

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

- ① 交付期間 令和8年1月20日から令和8年3月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、CD—R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外）の記録媒体は不可）を持参のうえ、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD—R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。

- (3) 申請書等の提出について

- ① 提出期限 令和8年2月19日12時00分

- ② 提出場所

- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）

- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (4) 入札書の提出について

- ① 提出期限 令和8年3月13日12時00分

- ② 提出場所

- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ

- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和8年3月16日10時00分

- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届

かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてことがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無

- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

- (10) 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUZUOKI Mao Director of Agagawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set

- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

- (5) Service place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :  
・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System  
・ Person who received from the orderer by CD—R or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 19 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 12 : 00 13 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Agagawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2—70 Omote-machi, Aizuwakamatsu-shi, Fukushima-ken, 965—8567, Japan TEL 0242—26—6441

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 63、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 中部管内河川・道路管理気象予測提供業務（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A又はB等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (9) 気象業務法で定める予報業務の許可を受けていること。
- (10) 本件調達に係る調達実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (11) 本件調達に係る管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
電子調達システム（調達ポータル）  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係 大森 浩史 電話 052—953—8138 内線2539  
電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月20日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月16日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日10時00分 国土交通省中部地方整備局入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 本入札に係る落札決定の条件は、令和 8 年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Director of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 63, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Providing forecasts for river and road weather in the Chubu area
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2028
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ To submit reference quotation specified in the tender documentation.
- ⑧ Being licensed for forecasting work stipulated by the Meteorological Service Act.
- ⑨ have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance equal to that of the service concerned.
- ⑩ for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 20 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 16 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: OMORI Hirofumi, Purchase of Section 2, Contract Division, General Affairs Development, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2539

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 8 年 1 月 20 日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局  
岐阜国道事務所長 宮本久仁彦  
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 21

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 調達件名及び数量 令和 8 年度 岐阜国道機械設備点検整備業務（電子調達システム対象案件）数量は入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 岐阜国道事務所管内

- (8) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- 入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。
- なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）〔役務の提供等〕の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を 3(3)の交付方法により直接入手した者であること。

- (8) 本調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (9) 本調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
- (10) 入札説明書に定める参考（歩掛）見積書を提出していること。
- (11) 本調達に係る緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム（調達ポータル）の URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 電子調達システム（調達ポータル）  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒500-8262 岐阜県岐阜市西部本郷 1-36-1 国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所経理課 後藤 功 電話 058-271-9812 内線 225  
電子メール cbr-keigifu@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。
- また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 8 年 2 月 19 日 16 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 13 日 16 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 17 日 13 時 30 分 岐阜国道事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
    - (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 本入札に係る落札決定の条件は、令和8年度の予算が成立し、予算立達が行われた場合とする。
  - (8) 手続きにおける交渉の有無 無
  - (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYAMOTO Kunihiro Director of Gifu National Highway Office Chubu Regional Development Bureau.
  - (2) Classification of the products to be procured: 77

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of Machinery Equipment 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: Within the Jurisdiction of Gifu National Highway Office
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ② be going to have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
  - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
  - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
  - ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned

- ⑧ be possible to assign management engineer who can handle this procurement
- ⑨ have submitted the reference Estimate specified in the tender documentation.
- ⑩ must be capable of performing the duties of this procurement appropriately, including prompt response in the event of an emergency. For details, see the bidding instructions.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 19 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 13 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: GOTOU Isao, Contract Section, Accounting Division, Gifu National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 1-36-1 Akanabehongo Gifu-shi, Gifu-ken, 500-8262, Japan, TEL 058-271-9812 ex 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
 令和8年1月20日  
 分任支出負担行為担当官 中部地方整備局  
 高山国道事務所長 渡邊 賢一  
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 21

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 高山国道事務所庁舎外6箇所使用する電気（電子調達システム対象案件）  
 契約電力  
 ①84kW ②41kW ③77kW ④442kW ⑤144kW ⑥227kW ⑦56kW  
 年間使用予定電力量  
 ①307,497kWh ②141,068kWh ③197,639kWh ④1,107,110kWh ⑤489,938kWh ⑥448,777kWh ⑦152,808kWh
- (3) 調達件名の特質等 別冊 仕様書による
- (4) 納入期間 令和8年6月1日から令和10年3月31日まで
- (5) 納入場所 高山国道事務所庁舎外6箇所  
 ①高山国道事務所 ②下呂トンネル ③小坂久々野トンネル ④小鳥トンネル ⑤中部縦貫5工区トンネル ⑥高山国府トンネル ⑦宮峠トンネル

- (6) 入札方法 入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (9) 電気事業法第2条の2の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
- (10) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
 〒506—0055 岐阜県高山市上岡本町7丁目425番地 国土交通省中部地方整備局高山国道事務所経理課 石井 寛 電話0577—36—3812 内線(220)  
 電子メール cbr-keitakay@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、

- 誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送(着払い)を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月20日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月18日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日11時00分 高山国道事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさ

- れないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする必要がある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Kenichi Director of Takayama National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in The building of the Takayama National Highway Office and other 6 places Electricity contract ①84kW ②41kW ③77kW ④442kW ⑤144kW ⑥227kW ⑦56kW The estimated electricity of the year ①307,497kWh ②141,068kWh ③197,639kW ④1,107,110kWh ⑤489,938kWh ⑥448,777kWh ⑦152,808kWh
- (4) Delivery period: From 1 June 2026 through 31 March 2028
- (5) Delivery place: Takayama National Highway Office and other 6 places (①Takayama National Highway office ②Gero Tunnel ③Osaka-Kuguno Tunnel ④Odori Tunnel ⑤Chubujoyukan Highway 5kouku Tunnel ⑥Takayama-Kokuhu Tunnel ⑦Miyatouge Tunnel)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders

- by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.
- ⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
- ⑨ Fullfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 20 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 18 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: ISHII Kan, Contract Section, Accounting Division, Takayama National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 7—425, Kamiokamoto-machi, Takayama-shi, Gifu-ken, 506—0055, Japan, TEL 0577—36—3812 ex 220

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長 中原 正顕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

## ○第24号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 54
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度 名古屋港港湾業務艇用船 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (7) 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

## 2 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受

けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
- (5) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) その他、予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒460—8517 名古屋市中区丸の内二丁目1—36N U P・フジサワ丸の内ビル 中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係 小西 美菜子 電話052—209—6317
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付方法 令和8年1月20日から令和8年3月18日まで電子調達システムにより交付する。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記3(1)まで連絡し指示に従うこと。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わないものとする。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による申請書等の受領期限 令和8年2月20日16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月18日16時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日10時00分 名古屋市中区丸の内二丁目1—36N U P・フジサワ丸の内ビル 中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要な書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は、令和8年4月1日とするが、当該調達に係る令和8年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。  
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- (9) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAHARA Masaaki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 54
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Rental services of seagoing vessels with operator, 1 Set
- (4) Fulfillment period : 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender manual
- (6) You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B, C or D “Service” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
  - ③ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
  - ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
  - ⑤ be unrelated to other participant about capital and human capital.

- ⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00 20 February 2026
- (9) Time-limit for tender: 16:00 18 March 2026
- (10) Contact point for the notice: KONISHI Minako, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460-8517 Japan. TEL 052-209-6317

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量  
R7プローブ統合処理設備他製造及び据付調整1式 一式(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和9年2月26日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41、大阪府大阪市城東区今福西2-12-35
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者

は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口(近畿地方整備局総務部契約課ほか)にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。
- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書に定める工事、製造、販売、役務(修繕、改造、保守、点検)のいずれかの元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL06-6942-1141(内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
- ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和8年1月20日10時00分から令和8年2月19日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和8年2月19日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和8年3月19日10時00分から令和8年3月23日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日10時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAITOU Hiroyuki Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: R7 probe integrated processing equipment and others production and fixed adjustment, 1 set

- (4) Delivery period : 26 February, 2027
- (5) Delivery place : 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu 2-12-35, imahukunishi, Joto-ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ② have “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
  - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
  - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
  - ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
  - ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
  - ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
- ⑨ The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts
- (7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00 19 February, 2026
- (8) Bid submission period : From 10 : 00 on 19 March, 2026 to 16 : 00 on 23 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量  
R 7 統一河川情報システム製造及び据付調整1式 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和9年2月26日
- (5) 納入場所 大阪府枚方市新町2-2-10他
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
  - (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。  
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
  - (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
  - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
  - (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
  - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (7) 入札説明書に定める工事、製造、販売、役務（修繕、改造、保守、点検）のいずれかの元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
  - (8) 本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。

#### 3 申請書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL 06-6942-1141（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）  
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和8年1月20日10時00分から令和8年2月19日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和8年2月19日12時00分
- (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和8年3月19日10時00分から令和8年3月23日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日11時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 4 その他
  - (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAITOU Hiroyuki Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: R7 General River information system production and fixed adjustment, 1 set
- (4) Delivery period: 26 February, 2027
- (5) Delivery place: 2-2-10, Shinmachi, Hirakata-Shi, Osaka-Fu, and others

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual

- ⑨ The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 19 February, 2026
- (8) Bid submission period: From 10:00 on 19 March, 2026 to 16:00 on 23 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量
- R7近畿地整管内ネットワーク設備製造及び据付調整1式 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和9年1月29日
- (5) 納入場所 滋賀県大津市黒津4-5-1 他
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。  
詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める製造、工事、納入、改造、修繕、保守又は点検の元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 入札説明書で定める迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を確保することを誓約できる者であること。

### 3 申請書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
政府電子調達システム  
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/  
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約購買第一係長 石田 宗之 TEL06—6942—1141 (内線2536)
  - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
  - (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
  - (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和8年1月20日10時00分から令和8年2月19日12時00分
  - (5) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和8年2月19日12時00分
  - (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和8年3月19日10時00分から令和8年3月23日16時00分まで
  - (7) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日14時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
  - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAITOU Hiroyuki Director-General of Kinki Regional Development Bureau
  - (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
  - (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: R7 Kinki Regional Development Bureau jurisdiction Network equipment production and fixed adjustment, 1 set
  - (4) Delivery period: 29 January, 2027
  - (5) Delivery place: 4—5—1, Kurozu, Otsu-Shi, Shiga-Ken, and others
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
    - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ② have “manufacture of product” or “sale of product” or “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
  - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
  - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
  - ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system  
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
  - ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
  - ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
  - ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual
  - ⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 on 19 February, 2026
- (8) Bid submission period: From 10:00 on 19 March, 2026 to 16:00 on 23 March, 2026

- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan  
TEL 06—6942—1141 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 杉中 洋一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達物品及び数量 令和7年度除雪トラック(10t級)交換購入(その2)2台 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月31日
- (5) 納入場所 国土交通省中国地方整備局鳥取河川国道事務所、倉吉河川国道事務所
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「商品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。  
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入実績があることを証明した者であること、又は製作者との代理店契約を締結のうえ当該調達物品の納品確約書を徴収していることを証明した者であること。
- (7) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082—221—9231（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和8年2月18日17時00分

- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和8年3月16日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月17日14時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be Procured : 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Exchange Purchase of Snow removing truck (10ton class) Quantity : 2
- (4) Delivery period : 31 March, 2027
- (5) Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Tottori Office of river and National Highway, Kurayoshi Office of river and National Highway
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned, or have proven to have an agency contract with the producer and a delivery is guaranteed of products concerned
- ⑦ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate : 17:00 18 February 2026
- (8) Time-limit for tender : 17:00 16 March 2026
- (9) Contact point for the notice : KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
- (10) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特外契第 1090 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量  
OXYGEN BOTTLE (ボンバル用)  
8 個整備
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和 8 年 7 月 31 日
- (5) 履行場所 航空機用部品保管倉庫 (深川)
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム (GEPS) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「物品の製造」又は「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
政府電子調達 (GEPS)  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関 2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 横山 尚輝 電話 03-3591-6361 内線 2841
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等 (入札説明書含む) の交付は、電子調達システム (GEPS) からダウンロードすること。  
<https://www.geps.go.jp/>

- また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒 (宛先を明記する。)並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して (2) の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 8 年 2 月 19 日 17 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 12 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 13 日 10 時 00 分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 本調達案件は令和 8 年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Repairing of OXYGEN BOTTLE (for BOMBARDIER) 8 ea
- (4) Fulfillment limit: 31. July. 2026.
- (5) Fulfilment place: WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;  
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;  
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

- (c) have Grade A to D level of interest in Manufacturing or Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 12. March. 2026.
- (8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Naoki, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等 (以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム (GEPS) で行う対象案件です。

令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特物契第 1055 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等件名及び数量  
第四種制服上衣 3,838 着ほか 3 点製造
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 9 年 2 月 26 日
- (5) 納入場所 海上保安学校

- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（G E P S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（G E P S）からダウンロードすること。  
<https://www.geps.go.jp/>  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年2月18日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年4月7日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年4月8日14時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 本調達案件は令和8年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 7
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 3,838 uniform Type 4 Jackets and other 3 kinds
- (4) Delivery limit : 26. February. 2027.
- (5) Delivery place : Japan Coast Guard School
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Manufacturing in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 7. April. 2026.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特総契第1081号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等件名及び数量  
A I S航行支援システム用データ通信回線接続業務
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 第一管区海上保安本部ほか78箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
- (7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（G E P S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570—014—889

- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（G E P S）からダウンロードすること。  
<https://www.geps.go.jp/>  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年2月19日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年3月16日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月17日14時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 本調達案件は令和8年度の予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Data Communication line-connection business for AIS Navigation support System
- (4) Fulfillment limit: 31. March. 2027.
- (5) Fulfilment place: 1st Regional Coast Guard Headquarters and other 78 places
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A to D level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

- (7) Time-limit for tender; 17:00, 16. March. 2026.
- (8) Contact point for the notice: KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

第六管区海上保安本部長 小野 雄介

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

○契第ネ1—5、8、10—14、16、23号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 2

(2) 購入等件名及び数量

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ① 軽油（免税）買入（水島港）    | 予定数量 282K L |
| ② 軽油（免税）買入（広島港）    | 予定数量 304K L |
| ③ 軽油（免税）買入（呉港）     | 予定数量 244K L |
| ④ 軽油（免税）買入（尾道及び福山） | 予定数量 303K L |
| ⑤ 軽油（免税）買入（徳山港）    | 予定数量 366K L |
| ⑥ 軽油（免税）買入（坂出港）    | 予定数量 236K L |
| ⑦ 軽油（免税）買入（今治港）    | 予定数量 276K L |
| ⑧ 軽油（免税）買入（宇和島港）   | 予定数量 289K L |
| ⑨ A重油買入（松山港）       | 予定数量 409K L |
| ⑩ 航空タービン燃料油買入      | 予定数量 444K L |
| ⑪ 軽油（免税）買入（岩国港）    | 予定数量 206K L |
| ⑫ 軽油（免税）買入（松山港）    | 予定数量 244K L |
| ⑬ 軽油（免税）買入（高松）     | 予定数量 189K L |

- (3) 調達件名の特質等  
①～⑧、⑪～⑬ J I S K2204  
⑨ SOx規制適合油  
⑩ Jet A-1
- (4) 納入期間 ①～⑬令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所  
① 水島港停泊中の指定する船舶  
② 広島港停泊中の指定する船舶  
③ 呉港停泊中の指定する船舶  
④ 尾道海上保安部および福山海上保安署燃料貯蔵タンク、尾道港停泊中の指定する船舶  
⑤ 徳山港停泊中の指定する船舶  
⑥ 坂出港停泊中の指定する船舶  
⑦ 今治港停泊中の指定する船舶  
⑧ 宇和島港停泊中の指定する船舶  
⑨ 松山港停泊中の指定する船舶  
⑩ 広島空港  
⑪ 岩国港停泊中の指定する船舶  
⑫ 松山港停泊中の指定する船舶  
⑬ 高松港停泊中の指定する船舶
- (6) 入札方法 ①～⑬の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」A、B、C又はDの等級に格付けされ、中国若しくは四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
- (5) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達システム（GEP S）  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL0570-014-889
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒734-8560 広島県広島市南区宇品海岸3-10-17 第六管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 西 泰佑 電話082-251-5111 内線2224
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。  
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/06kanku/keirihokyyu/index.html>  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 証明書等の受領期限 ①～⑬令和8年2月26日16時00分
- (5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限  
①～④ 令和8年3月18日16時00分  
⑤、⑨、⑬ 令和8年3月19日16時00分  
⑦、⑧、⑪、⑫ 令和8年3月23日16時00分  
⑥ 令和8年3月24日16時00分  
⑩ 令和8年3月26日16時00分

- (6) 開札の日時及び場所  
① 令和8年3月19日10時00分  
② 令和8年3月19日11時00分  
③ 令和8年3月19日13時30分  
④ 令和8年3月19日14時30分  
⑤ 令和8年3月23日10時00分  
⑥ 令和8年3月25日10時00分  
⑦ 令和8年3月24日10時00分  
⑧ 令和8年3月24日11時00分  
⑨ 令和8年3月23日14時30分  
⑩ 令和8年3月27日10時00分  
⑪ 令和8年3月24日13時30分  
⑫ 令和8年3月24日14時30分  
⑬ 令和8年3月23日13時30分  
場所は、第六管区海上保安本部6階入札室
- 4 その他
- (1) 本調達は、令和8年度予算の成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ono Yusuke, Commander, 6th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :  
① Light Oil (Tax, Exemption), (Mizushima Port) About 282K L  
② Light Oil (Tax, Exemption), (Hiroshima Port) About 304K L  
③ Light Oil (Tax, Exemption), (Kure Port) About 244K L  
④ Light Oil (Tax, Exemption), (Onomichi and Fukuyama) About 303K L

- ⑤ Light Oil (Tax, Exemption), (Tokuyama Port) About 366K L  
⑥ Light Oil (Tax, Exemption), (Sakaide Port) About 236K L  
⑦ Light Oil (Tax, Exemption), (Imabari Port) About 276K L  
⑧ Light Oil (Tax, Exemption), (Uwajima Port) About 289K L  
⑨ Fuel Oil A, (Matsuyama Port) About 409K L  
⑩ Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A-1) About 444K L  
⑪ Light Oil (Tax, Exemption), (Iwakuni Port) About 206K L  
⑫ Light Oil (Tax, Exemption), (Matsuyama Port) About 244K L  
⑬ Light Oil (Tax, Exemption), (Takamatsu) About 189K L
- (4) Delivery date : ①～⑬ From 1, April, 2026 through 31, March, 2027
- (5) Delivery place :  
① Mizushima Port  
② Hiroshima Port  
③ Kure Port  
④ Onomichi Coast Guard Office Storage Tank and Fukuyama Coast Guard Station Storage Tank, Onomichi Port  
⑤ Tokuyama Port  
⑥ Sakaide Port  
⑦ Imabari Port  
⑧ Uwajima Port  
⑨ Matsuyama Port  
⑩ Hiroshima Airport  
⑪ Iwakuni Port  
⑫ Matsuyama Port  
⑬ Takamatsu Port
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;  
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- ③ have Grade A, B, C or D of “Selling” in Chugoku or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- ④ have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
- ⑤ The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- ⑥ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time limit for tender ;
- ①～④ 16:00, 18, March, 2026
- ⑤, ⑨, ⑬ 16:00, 19, March, 2026
- ⑦, ⑧, ⑪, ⑫ 16:00, 23, March, 2026
- ⑥ 16:00, 24, March, 2026
- ⑩ 16:00, 26, March, 2026
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system <https://www.geps.go.jp/>
- (9) Contact point for the notice : NISHI Taisuke, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 6th Regional Coast Guard Headquarters, 3—10—17 Ujinakaigan, Minamiku, Hiroshima-City, Hiroshima 734—8560 Japan. TEL 082—251—5111 ext. 2224

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

支出負担行為担当官

第七管区海上保安本部長 福本 拓也

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

## ○第1号 (No.1)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
- ① A重油4～7月分 (対馬燃料タンク)  
予定数量 113,000L
- ② A重油8～11月分 (対馬燃料タンク)  
予定数量 136,000L
- ③ A重油12～3月分 (対馬燃料タンク)  
予定数量 158,000L
- (3) 調達件名の特質等 J I S K2205
- (4) 納入期間
- ① 令和8年4月1日から令和8年7月31日
- ② 令和8年8月1日から令和8年11月30日
- ③ 令和8年12月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所 ①～③対馬海上保安部 A重油燃料タンク
- (6) 入札方法 1(2)①～③の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の販売」A、B、C又はD等級に格付けされ、中国地域又は九州、沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 石油の備蓄の確保等に関する法律 (平成13年法律第55号) の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
- (5) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に記載されている時期及び場所
- で申請を受け付ける。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
- 調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL0570—000—683
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 〒801—8507 福岡県北九州市門司区西海岸1—3—10 第七管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 電話093—321—2931 内線2224
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒 (宛先を明記する。) 並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
- ① 令和8年3月12日17時00分
- ② 令和8年7月15日17時00分
- ③ 令和8年11月13日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限
- ① 令和8年3月19日17時00分
- ② 令和8年7月23日17時00分
- ③ 令和8年11月20日17時00分

### (6) 開札の日時及び場所

- ① 令和8年3月31日13時15分
- ② 令和8年7月24日13時15分
- ③ 令和8年11月24日13時15分
- 場所は第七管区海上保安本部8F入札室

### 4 その他

- (1) 本契約は令和8年度予算成立を条件とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUMOTO Takuya, Commander, 7th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Fuel Oil A, Quantity April～July (Tsushima Coast Guard Office Storage Tank) About 113,000L
- ② Fuel Oil A, Quantity August～November (Tsushima Coast Guard Office Storage Tank) About 136,000L
- ③ Fuel Oil A, Quantity December～March (Tsushima Coast Guard Office Storage Tank) About 158,000L
- (4) Delivery period :
- ① From 1, April, 2026 through 31, July, 2026
- ② From 1, August, 2026 through 30, November, 2026
- ③ From 1, December, 2026 through 31, March, 2027

- (5) Delivery place :  
①～③ Tsushima Coast Guard Office Fuel Oil A, Quantity Storage Tank
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedurs ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;  
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :  
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :  
③ have Grade A to D of “Selling” in Kyusyu・Okinawa・Chugoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027  
④ have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.  
⑤ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender ;  
① 17 : 00, 19, March, 2026  
② 17 : 00, 23, July, 2026  
③ 17 : 00, 20, November, 2026
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (9) Contact point for the notice : Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 7th Regional Coast Guard Headquarters, 1—3—10 Nishi-kaigan, Mojiku, Kitakyushu-City, Fukuoka 801—8507 Japan. TEL 093—321—2931 ext. 2224

## ○第2号 (No.2)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2  
(2) 購入等件名及び数量  
① A重油 (仙崎)  
予定数量 357,000 L  
② A重油 (唐津)  
予定数量 1,034,000 L  
③ A重油 (五島)  
予定数量 430,000 L  
④ A重油 (大分)  
予定数量 346,000 L  
⑤ A重油 4～9月分 (福岡)  
予定数量 823,000 L  
⑥ A重油 4～9月分 (関門地区)  
予定数量 874,000 L  
⑦ A重油 4～9月分 (佐世保)  
予定数量 335,000 L  
⑧ A重油 4～9月分 (長崎)  
予定数量 1,678,000 L  
⑨ A重油10～3月分 (福岡)  
予定数量 1,775,000 L  
⑩ A重油10～3月分 (関門地区)  
予定数量 882,000 L  
⑪ A重油10～3月分 (佐世保)  
予定数量 356,000 L  
⑫ A重油10～3月分 (長崎)  
予定数量 1,687,000 L
- (3) 調達件名の特質等 J I S K2205
- (4) 納入期間  
①～④ 令和8年4月1日から令和9年3月31日  
⑤～⑧ 令和8年4月1日から令和8年9月30日  
⑨～⑫ 令和8年10月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所  
① 仙崎港停泊中の指定する船舶  
② 唐津港停泊中の指定する船舶  
③ 福江港停泊中の指定する船舶  
④ 大分港停泊中の指定する船舶  
⑤⑨ 博多港停泊中の指定する船舶  
⑥⑩ 関門港停泊中の指定する船舶  
⑦⑪ 佐世保港停泊中の指定する船舶  
⑧⑫ 長崎港停泊中の指定する船舶

- (6) 入札方法 1 (2)①～⑫の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。  
(7) 第1号「1 調達内容」(7)に同じ。
- 2 競争参加資格  
第1号「2 競争参加資格」に同じ。
- 3 入札書の提出場所等  
(1)～(3) 第1号「3 入札書の提出場所等」(1)～(3)に同じ。  
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限  
①～⑧ 令和8年3月12日17時00分  
⑨～⑫ 令和8年9月8日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の期限  
①～⑧ 令和8年3月19日17時00分  
⑨～⑫ 令和8年9月15日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
① 令和8年3月23日10時00分  
② 令和8年3月23日13時15分  
③ 令和8年3月24日10時00分  
④ 令和8年3月24日13時15分  
⑤ 令和8年3月25日10時00分  
⑥ 令和8年3月26日13時15分  
⑦ 令和8年3月27日10時00分  
⑧ 令和8年3月27日14時15分  
⑨ 令和8年9月16日10時00分  
⑩ 令和8年9月17日13時15分  
⑪ 令和8年9月18日10時00分  
⑫ 令和8年9月18日14時15分  
場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他 第1号「4 その他」に同じ。
- 5 Summary  
(1)(2) The same as the above No. 1  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :  
① Fuel Oil A, Quantity April～March (Senzaki) About 357,000L

- ② Fuel Oil A, Quantity April～March (Karatsu) About 1,034,000 L  
③ Fuel Oil A, Quantity April～March (Goto) About 430,000 L  
④ Fuel Oil A, Quantity April～March (Oita) About 346,000 L  
⑤ Fuel Oil A, Quantity April～September (Fukuoka) About 823,000 L  
⑥ Fuel Oil A, Quantity April～September (Kanmon Area) About 874,000 L  
⑦ Fuel Oil A, Quantity April～September (Sasebo) About 335,000 L  
⑧ Fuel Oil A, Quantity April～September (Nagasaki) About 1,678,000 L  
⑨ Fuel Oil A, Quantity October～March (Fukuoka) About 1,775,000 L  
⑩ Fuel Oil A, Quantity October～March (Kanmon Area) About 882,000 L  
⑪ Fuel Oil A, Quantity October～March (Sasebo) About 356,000 L  
⑫ Fuel Oil A, Quantity October～March (Nagasaki) About 1,687,000 L
- (4) Delivery period :  
①～④ From 1, April, 2026 through 31, March, 2027  
⑤～⑧ From 1, April, 2026 through 30, September, 2026  
⑨～⑫ From 1, October, 2026 through 31, March, 2027
- (5) Delivery place :  
① Senzaki Port Area  
② Karatsu Port Area  
③ Fukue Port Area  
④ Oita Port Area  
⑤⑨ Hakata Port Area  
⑥⑩ Kanmon Port Area  
⑦⑪ Sasebo Port Area  
⑧⑫ Nagasaki Port Area
- (6) The same as the above No. 1
- (7) Time limit for tender ;  
①～⑧ 17 : 00, 19, March, 2026  
⑨～⑫ 17 : 00, 15, September, 2026
- (8)(9) The same as the above No. 1

○第3号 (No.3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
  - ① 軽油 (免税) 4・5・6月分 (若松)  
予定数量 39,900L
  - ② 軽油 (免税) 4・5・6月分 (杵岐)  
予定数量 44,300L
  - ③ 軽油 (免税) 4・5・6月分 (関門地区)  
予定数量 43,000L
  - ④ 軽油 (免税) 4・5・6月分 (門司燃料タンク)  
予定数量 94,200L
  - ⑤ 軽油 (免税) 4・5・6月分 (佐世保燃料タンク)  
予定数量 55,500L
  - ⑥ 軽油 (免税) 4・5・6月分 (長崎)  
予定数量 144,600L
  - ⑦ 軽油 (免税) 7・8・9月分 (若松)  
予定数量 36,500L
  - ⑧ 軽油 (免税) 7・8・9月分 (杵岐)  
予定数量 41,800L
  - ⑨ 軽油 (免税) 7・8・9月分 (関門地区)  
予定数量 43,000L
  - ⑩ 軽油 (免税) 7・8・9月分 (門司燃料タンク)  
予定数量 90,900L
  - ⑪ 軽油 (免税) 7・8・9月分 (佐世保燃料タンク)  
予定数量 54,100L
  - ⑫ 軽油 (免税) 7・8・9月分 (長崎)  
予定数量 173,500L
  - ⑬ 軽油 (免税) 10・11・12月分 (若松)  
予定数量 38,000L
  - ⑭ 軽油 (免税) 10・11・12月分 (杵岐)  
予定数量 44,500L
  - ⑮ 軽油 (免税) 10・11・12月分 (関門地区)  
予定数量 43,000L
  - ⑯ 軽油 (免税) 10・11・12月分 (門司燃料タンク)  
予定数量 79,200L
  - ⑰ 軽油 (免税) 10・11・12月分 (佐世保燃料タンク)  
予定数量 51,300L
  - ⑱ 軽油 (免税) 10・11・12月分 (長崎)  
予定数量 155,200L

- ⑲ 軽油 (免税) 1・2・3月分 (若松)  
予定数量 40,700L
- ⑳ 軽油 (免税) 1・2・3月分 (杵岐)  
予定数量 39,000L
- ㉑ 軽油 (免税) 1・2・3月分 (関門地区)  
予定数量 43,000L
- ㉒ 軽油 (免税) 1・2・3月分 (門司燃料タンク)  
予定数量 80,600L
- ㉓ 軽油 (免税) 1・2・3月分 (佐世保燃料タンク)  
予定数量 46,500L
- ㉔ 軽油 (免税) 1・2・3月分 (長崎)  
予定数量 126,300L
- (3) 調達件名の特質等 J I S K 2204
- (4) 納入期間
  - ①～⑥ 令和8年4月1日から令和8年6月30日
  - ⑦～⑫ 令和8年7月1日から令和8年9月30日
  - ⑬～⑱ 令和8年10月1日から令和8年12月31日
  - ⑲～㉔ 令和9年1月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所
  - ①⑦⑬⑲ 関門港若松区に停泊中の指定する船舶
  - ②⑧⑭⑳ 杵岐郷ノ浦港停泊中の指定する船舶
  - ③⑨⑮㉑ 関門港停泊中の指定する船舶
  - ④⑩⑯㉒ 門司海上保安部燃料タンク
  - ⑤⑪⑰㉓ 佐世保海上保安部燃料タンク
  - ⑥⑫⑱㉔ 長崎港停泊中の指定する船舶
- (6) 入札方法 1 (2)①～㉔の調達案件の予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 第1号「1 調達内容」(7)に同じ。

- 2 競争参加資格  
第1号「2 競争参加資格」に同じ。
- 3 入札書の提出場所等  
(1)～(3) 第1号「3 入札書の提出場所等」(1)～(3)に同じ。  
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限  
①～⑥ 令和8年3月12日17時00分  
⑦～⑫ 令和8年6月12日17時00分  
⑬～⑱ 令和8年9月8日17時00分  
⑲～㉔ 令和8年12月11日17時00分  
(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限  
①～⑥ 令和8年3月19日17時00分  
⑦～⑫ 令和8年6月19日17時00分  
⑬～⑱ 令和8年9月15日17時00分  
⑲～㉔ 令和8年12月18日17時00分  
(6) 開札の日時及び場所  
① 令和8年3月25日14時15分  
② 令和8年3月25日15時15分  
③ 令和8年3月26日14時15分  
④ 令和8年3月26日15時15分  
⑤ 令和8年3月27日11時00分  
⑥ 令和8年3月27日15時15分  
⑦ 令和8年6月22日10時00分  
⑧ 令和8年6月22日13時15分  
⑨ 令和8年6月23日13時15分  
⑩ 令和8年6月23日14時15分  
⑪ 令和8年6月24日10時00分  
⑫ 令和8年6月24日13時15分  
⑬ 令和8年9月16日14時15分  
⑭ 令和8年9月16日15時15分  
⑮ 令和8年9月17日14時15分  
⑯ 令和8年9月17日15時15分  
⑰ 令和8年9月18日11時00分  
⑱ 令和8年9月18日15時15分  
⑲ 令和8年12月21日10時00分  
⑳ 令和8年12月21日13時15分  
㉑ 令和8年12月22日13時15分  
㉒ 令和8年12月22日14時15分  
㉓ 令和8年12月23日10時00分  
㉔ 令和8年12月23日13時15分  
場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他 第1号「4 その他」に同じ。

- 5 Summary  
(1)② The same as the above No. 1  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :  
① Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April, May, June (Wakamatsu) About 39,900L  
② Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April, May, June (Iki) About 44,300L  
③ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April, May, June (Kanmon Area) About 43,000L  
④ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April, May, June (Mojiko Coast Guard Office Storage Tank) About 94,200L  
⑤ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April, May, June (Sasebo Coast Guard Office Storage Tank) About 55,500L  
⑥ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April, May, June (Nagasaki) About 144,600L  
⑦ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity July, August, September (Wakamatsu) About 36,500L  
⑧ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity July, August, September (Iki) About 41,800L  
⑨ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity July, August, September (Kanmon Area) About 43,000L  
⑩ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity July, August, September (Mojiko Coast Guard Office Storage Tank) About 90,900L  
⑪ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity July, August, September (Sasebo Coast Guard Office Storage Tank) About 54,100L  
⑫ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity July, August, September (Nagasaki) About 173,500L  
⑬ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October, November, December (Wakamatsu) About 38,000L  
⑭ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October, November, December (Iki) About 44,500L  
⑮ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October, November, December (Kanmon Area) About 43,000L

- ⑯ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October, November, December (Moji Coast Guard Office Storage Tank) About 79,200L
- ⑰ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October, November, December (Sasebo Coast Guard Office Storage Tank) About 51,300L
- ⑱ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October, November, December (Nagasaki) About 155,200L
- ⑲ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity January, February, March (Wakamatsu) About 40,700L
- ⑳ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity January, February, March (Iki) About 39,000L
- ㉑ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity January, February, March (Kanmon Area) About 43,000L
- ㉒ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity January, February, March (Moji Coast Guard Office Storage Tank) About 80,600L
- ㉓ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity January, February, March (Sasebo Coast Guard Office Storage Tank) About 46,500L
- ㉔ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity January, February, March (Nagasaki) About 126,300L
- (4) Delivery period :
- ①～⑥ From 1, April, 2026 through 30, June, 2026
- ⑦～⑫ From 1, July, 2026 through 30, September, 2026
- ⑬～⑱ From 1, October, 2026 through 31, December, 2026
- ⑲～㉔ From 1, January, 2027 through 31, March, 2027
- (5) Delivery place :
- ①⑦⑬⑱ Wakamatsu Port Area
- ②⑧⑭⑲ Iki Gonoura Port Area
- ③⑨⑮㉑ Kanmon Port Area
- ④⑩⑯㉒ Moji Coast Guard Office Storage Tank

- ⑤⑪⑰㉓ Sasebo Coast Guard Office Storage Tank
- ⑥⑫⑱㉔ Nagasaki Port Area
- (6) The same as the above No. 1
- (7) Time limit for tender ;
- ①～⑥ 17 : 00, 19, March, 2026
- ⑦～⑫ 17 : 00, 19, June, 2026
- ⑬～⑱ 17 : 00, 15, September, 2026
- ⑲～㉔ 17 : 00, 18, December, 2026
- (8)(9) The same as the above No. 1
- 第4号 (No. 4)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 軽油 (免税) 4～7月分 (対馬燃料タンク)
- 予定数量 169,900L
- ② 軽油 (免税) 4～7月分 (比田勝)
- 予定数量 149,500L
- ③ 軽油 (免税) 8～11月分 (対馬燃料タンク)
- 予定数量 178,600L
- ④ 軽油 (免税) 8～11月分 (比田勝)
- 予定数量 128,300L
- ⑤ 軽油 (免税) 12～3月分 (対馬燃料タンク)
- 予定数量 154,500L
- ⑥ 軽油 (免税) 12～3月分 (比田勝)
- 予定数量 127,300L
- (3) 調達件名の特質等 J I S K 2204
- (4) 納入期間
- ①② 令和8年4月1日から令和8年7月31日
- ③④ 令和8年8月1日から令和8年11月30日
- ⑤⑥ 令和8年12月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所
- ①③⑤ 対馬海上保安部軽油燃料タンク
- ②④⑥ 比田勝港停泊中の指定する船舶
- (6) 入札方法 1(2)①～⑥の調達案件の予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費

- 税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 第1号「1 調達内容」(7)に同じ。
- 2 競争参加資格
- 第1号「2 競争参加資格」に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)～(3) 第1号「3 入札書の提出場所等」(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
- ①② 令和8年3月12日17時00分
- ③④ 令和8年7月15日17時00分
- ⑤⑥ 令和8年11月13日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限
- ①② 令和8年3月19日17時00分
- ③④ 令和8年7月23日17時00分
- ⑤⑥ 令和8年11月20日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所
- ① 令和8年3月31日14時15分
- ② 令和8年3月31日15時15分
- ③ 令和8年7月24日14時15分
- ④ 令和8年7月24日15時15分
- ⑤ 令和8年11月24日14時15分
- ⑥ 令和8年11月24日15時15分
- 場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他 第1号「4 その他」に同じ。
- 5 Summary
- (1)(2) The same as the above No. 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April～July (Tsushima Coast Guard Office Storage Tank) About 169,900L
- ② Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April～July (Hitakatsu) About 149,500L
- ③ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity August～November (Tsushima Coast Guard Office Storage Tank) About 178,600L
- ④ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity August～November (Hitakatsu) About 128,300L

- ⑤ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity December～March (Tsushima Coast Guard Office Storage Tank) About 154,500L
- ⑥ Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity December～March (Hitakatsu) About 127,300L
- (4) Delivery period :
- ①② From 1, April, 2026 through 31, July, 2026
- ③④ From 1, August, 2026 through 30, November, 2026
- ⑤⑥ From 1, December, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Delivery place :
- ①③⑤ Tsushima Coast Guard Office Storage Tank
- ②④⑥ Hitakatsu Port Area
- (6) The same as the above No. 1
- (7) Time limit for tender ;
- ①② 17 : 00, 19, March, 2026
- ③④ 17 : 00, 23, July, 2026
- ⑤⑥ 17 : 00, 20, November, 2026
- (8)(9) The same as the above No. 1
- 第5号 (No. 5)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 軽油 (免税) 4～9月分 (福岡)
- 予定数量 497,700L
- ② 軽油 (免税) 10～3月分 (福岡)
- 予定数量 369,200L
- (3) 調達件名の特質等 J I S K 2204
- (4) 納入期間
- ① 令和8年4月1日から令和8年9月30日
- ② 令和8年10月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所
- ①② 博多港停泊中の指定する船舶
- (6) 入札方法 1(2)①②の調達案件の予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 第1号「1 調達内容」(7)に同じ。

- 2 競争参加資格  
第1号「2 競争参加資格」に同じ。
- 3 入札書の提出場所等  
(1)～(3) 第1号「3 入札書の提出場所等」(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限  
① 令和8年3月12日17時00分  
② 令和8年9月8日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限  
① 令和8年3月19日17時00分  
② 令和8年9月15日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
① 令和8年3月25日11時00分  
② 令和8年9月16日11時00分  
場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他 第1号「4 その他」に同じ。
- 5 Summary  
(1)(2) The same as the above No. 1  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :  
① Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity April～September (Fukuoka) About 497,700L  
② Light Oil, (Tax, Exemption), Quantity October～March (Fukuoka) About 369,200L  
(4) Delivery period :  
① From 1, April, 2026 through 30, September, 2026  
② From 1, October, 2026 through 31, March, 2027  
(5) Delivery place :  
①② Hakata Port Area  
(6) The same as the above No. 1  
(7) Time limit for tender ;  
① 17 : 00, 19, March, 2026  
② 17 : 00, 15, September, 2026  
(8)(9) The same as the above No. 1

○第6号 (No. 6)

- 1 調達内容  
(1) 品目分類番号 2  
(2) 購入等件名及び数量  
① 軽油 (免税) (萩)  
予定数量 125,000L

- ② 軽油 (免税) (唐津)  
予定数量 151,000L  
③ 軽油 (免税) (大分)  
予定数量 122,500L
- (3) 調達件名の特質等 J I S K 2204
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所  
① 萩港停泊中の指定する船舶  
② 唐津港停泊中の指定する船舶  
③ 大分港停泊中の指定する船舶
- (6) 入札方法 1 (2)①～③の調達案件の予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 第1号「1 調達内容」(7)に同じ。
- 2 競争参加資格  
第1号「2 競争参加資格」に同じ。
- 3 入札書の提出場所等  
(1)～(3) 第1号「3 入札書の提出場所等」(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年3月12日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年3月19日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
① 令和8年3月23日11時00分  
② 令和8年3月23日14時15分  
③ 令和8年3月24日14時15分  
場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他 第1号「4 その他」に同じ。
- 5 Summary  
(1)(2) The same as the above No. 1  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :  
① Light Oil, (Tax, Exemption), (Hagi) About 125,000L

- ② Light Oil, (Tax, Exemption), (Karatsu) About 151,000L  
③ Light Oil, (Tax, Exemption), (Oita) About 122,500L
- (4) Delivery period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2027
- (5) Delivery place :  
① Hagi Port Area  
② Karatsu Port Area  
③ Oita Port Area
- (6) The same as the above No. 1  
(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 19, March, 2026  
(8)(9) The same as the above No. 1

○第7号 (No. 7)

- 1 調達内容  
(1) 品目分類番号 2  
(2) 購入等件名及び数量  
航空タービン燃料油 (北九州航空基地地下タンク)  
予定数量 3,336,000L  
(3) 調達件名の特質等 J I S K 2209  
(4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所  
北九州空港の指定する場所 (地下タンク)
- (6) 入札方法 1 (2)調達案件の予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 第1号「1 調達内容」(7)に同じ。
- 2 競争参加資格  
第1号「2 競争参加資格」に同じ。
- 3 入札書の提出場所等  
(1)～(3) 第1号「3 入札書の提出場所等」(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和8年3月12日17時00分

- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和8年3月19日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月30日13時15分 場所は第七管区海上保安本部8F入札室
- 4 その他 第1号「4 その他」に同じ。
- 5 Summary  
(1)(2) The same as the above No. 1  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Aviation Turbine Fuel Oil (Oil Tank Kitakyushu Air Station) About 3,336,000L  
(4) Delivery period : From 1 April, 2026 through 31, March, 2027  
(5) Delivery place : Oil Tank of Kitakyushu Airport  
(6) The same as the above No. 1  
(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 19, March, 2026  
(8)(9) The same as the above. No. 1

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和8年1月20日  
支出負担行為担当官  
環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官  
中尾 豊

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

- 1 競争入札に付する事項  
(1) 品目分類番号 71、27  
(2) 調達件名及び数量  
令和8年度「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム」の運用及び次期システムへの移行支援に係る委託業務 一式  
(3) 仕様等 入札説明書による。  
(4) 納入期限 令和9年3月31日  
(5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札者の義務
- この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成し、入札書とともに期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先等
- (1) 契約条項を示す場所 〒100—8975 東京都千代田区霞が関1—2—2（中央合同庁舎第5号館25階） 環境省大臣官房地域政策課予算決算係
- (2) 入札説明書の交付 調達ポータルサイトの「調達情報の検索調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」を、ダウンロードして入手すること。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- 5 提案書の提出期限等及び競争執行の場所及び時間等
- (1) 提案書の提出について
- 1) 期限 令和8年3月10日14時00分
- 2) 場所 〒100—8975 東京都千代田区霞が関1—2—2（中央合同庁舎第5号館25階） 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室
- 3) 方法 提案書については、持参又は郵送（提出期限必着）による。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達の記録が残るものに限ること。
- (2) 提案書に関するヒアリングについて 必要に応じてヒアリングを開催する。開催する場合には、令和8年3月12日に行う。時間、場所については、入札者と調整の上、令和8年3月11日17時までに環境省が指定する。
- (3) 入札及び開札について
- 1) 日時 令和8年3月17日11時00分
- 2) 場所 環境省第5会議室 東京都千代田区霞が関1—2—2（中央合同庁舎第5号館25階）
- 6 電子調達システムの利用
- 本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。  
<https://www.geps.go.jp/>
- 7 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- 1) 入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 提案書が、環境省による審査の結果、合格していること。
- (6) 委託業務経費の算出等にあたっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」(<https://www.env.go.jp/content/900486861.pdf>)に従って算出すること。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約締結日までに令和8年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。  
また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 8 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Nakao, Director-General for Regional Decarbonization Policy
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Operation of the Local Government Action Plan Formulation and Management Support System and Migration Support to the Next System for FY2026 1 set
- (4) Specifications: Refer to each documentations
- (5) Fulfillment period : By 31 March, 2027
- (6) Fulfillment Place : Refer to each specifications
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
- ④ have the Grade A, B, C or D classification in offer of services, etc in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ⑤ pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 2 : 00 p.m. 10 March, 2026
- (9) Time-limit for tender : 11 : 00 17 March, 2026
- (10) Contact point for the notice : Regional Policy Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, Government of Japan 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8975 Japan

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

分任契約担当官

陸上自衛隊東北補給処調達会計部長  
渡邊 健夫

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 04  
○第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13  
(2) 購入等件名及び数量 冷房装置（窓用）1件  
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。  
(4) 納入期限 入札説明書による。  
(5) 納入場所 入札説明書による。  
(6) 入札方法 入札説明書による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。  
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。（詳細は入札説明書による。）  
(6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒983—8580 宮城県仙台市宮城野区南目館1—1 陸上自衛隊東北補給処調達会計部契約課契約班長 苦米地美穂 電話022—231—1111 内線4232

- (2) 入札説明会 実施しない。  
(3) 入札、開札の日時及び場所 令和8年2月3日13時30分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和8年2月2日12時）陸上自衛隊東北補給処入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。  
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。  
(5) 契約書作成の要否 入札説明書による。  
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Takeo the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force.  
(2) Classification of the products to be procured: 13  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: airconditioner 1 items  
(4) Delivery Period: As in the tender documentation  
(5) Delivery place: As in the tender documentation  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:  
① Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade: A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Chief of Staff, Ground Self Defense Force. (As in the tender documentation)

- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

- (7) Time limit for tender: 13:30 3, February, 2026 (tenders submitted by mail: 12:00 2, February, 2026)

- (8) Contact point for the notice: TOMABECHI Miho, Head, Contract section, Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1—1 Minamimiedate, Miyaginoward, Sendai-city, Miyagi 983—8580 Japan, TEL 022—231—1111 EXT. 4232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

国立研究開発法人理化学研究所契約担当役

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 横浜第27号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26  
(2) 購入等件名及び数量 シングルセル用解析キット（単価契約）一式  
(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。  
(4) 履行期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日

- (5) 納入場所 理化学研究所横浜キャンパス  
(6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。  
(2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。  
(3) 製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所横浜調達課 朴 在浩 TEL 045—503—9122  
(2) 入札説明書の交付方法 令和8年1月20日から令和8年3月12日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。  
(3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。

- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月23日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月25日10時30分 国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟3階K309室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- (9) 本公告は令和8年度予算の成立を前提に行うものである。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hoshino Satoshi, Director, Procurement Division, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Reagent kit for Single Cell (Unit price contract) 1 set
- (4) Delivery period: From 1, April, 2026 through 31, March, 2027.
- (5) Delivery place: RIKEN Yokohama Campus

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender: 3:00 PM, 23, March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Park Jaeho, Yokohama, RIKEN. 1-7-22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230-0045, Japan, TEL 045-503-9122.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

◎2025第101号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Office365環境のライセンス提供 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年4月1日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先  
〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号  
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹  
TEL050-3502-3323
- (2) 入札説明書の交付方法 令和8年1月20日（火）から令和8年3月12日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月26日11時00分 オンライン開催
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月12日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: License Services for Office 365 Environment 1 set
- (4) Delivery period: 1, Apr, 2026
- (5) Delivery place: RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender: 12:00 PM, 12, Mar, 2026
- (8) Contact point for the notice: Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2-1, Hiro-sawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3502-3323.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
西埼玉中央病院長 小村 伸朗  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 11  
○第03102号 (No.03102)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量 3,874,203kWh
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、契約期間中に消費税率が変更になり、未払いの対価がある場合は、当該対価に対する消費税額は改定後の消費税率で算定するものとする。
- ### 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達官報第57号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
  - (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
  - (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
  - (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒359-1151 埼玉県所沢市若狭2-1671  
独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院  
契約係長 阿部 昂太 電話04-2948-1111 内線8223
  - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は実施しない。
  - (4) 入札書の受領期限 令和8年3月12日12時00分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日11時00分 大会議室
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
  - (7) 詳細は入札説明書による。
- ### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuo Omura, Director, National Hospital Organization Nishisaitama-chuo National Hospital
  - (2) Classification of the products to be produced : 26
  - (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000 V) contract : 3,874,203kWh
  - (4) Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
  - (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Nishisaitama-chuo National Hospital
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
    - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
- ④ Have permission to be a general electric enterprises in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12:00 March 12, 2026
- (8) Contact point for the notice : Kota Abe, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nishisaitama-chuo National Hospital, 2-1671 Wakasa Tokorozawa-shi Saitama-prefecture 359-1151, Japan. TEL 04-2948-1111 ext. 8223

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
久里浜医療センター院長 松下 幸生  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14  
○第04401号 (No.04401)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量 特A重油契約一式  
予定数量 198kl（①第1四半期 46kl、②第2四半期 44kl、③第3四半期 56kl、④第4四半期 52kl）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間
- ① 令和8年4月1日から令和8年6月30日まで。
  - ② 令和8年7月1日から令和8年9月30日まで。
  - ③ 令和8年10月1日から令和8年12月31日まで。
  - ④ 令和9年1月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府長調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 〒239-0841 神奈川県横須賀市野比5-3-1 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター契約係 電話046-848-1550 内線409
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
- ① 令和8年3月16日12時00分
  - ② 令和8年6月16日12時00分
  - ③ 令和8年9月16日12時00分
  - ④ 令和8年12月16日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所
- ① 令和8年3月17日14時00分 院内会議室
  - ② 令和8年6月17日14時00分 院内会議室
  - ③ 令和8年9月17日14時00分 院内会議室
  - ④ 令和8年12月17日14時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適

- 当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sachio Matsushita, Director, National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center
- (2) Classification of the services to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the services to be required : A heavy oil (JIS Class1, No.1) to be purchased 198kl (first quarter 46kl ; second quarter 44 kl ; third quarter 56 kl ; fourth quarter 52kl)
- (4) Fulfillment period :
- ① From April 1, 2026 through June 30, 2026
  - ② From July 1, 2026 through September 30, 2026
  - ③ From October 1, 2026 through December 31, 2026
  - ④ From January 1, 2027 through March 31, 2027
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
  - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare

- (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
  - ⑤ prove that they can deliver the heavy oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- (7) Time-limit for tender :
- ① 12 : 00 March 16, 2026
  - ② 12 : 00 June 16, 2026
  - ③ 12 : 00 September 16, 2026
  - ④ 12 : 00 December 16, 2026
- (8) Contact point for the notice : Contract clerk, Planning Section, National Hospital Organization Kurihama Medical and Addiction Center, 5-3-1 Nobi Yokosuka-shi Kanagawa-ken 239-0841, Japan. TEL 046-848-1550 ext. 409

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

契約事務責任者

独立行政法人農畜産業振興機構

総括理事 得田 啓史

◎調達機関番号 569 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名 機構ネットワークに係る無停電電源装置の更新及び保守業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 最低価格落札方式による一般競争入札

### 2 競争参加資格 次の要件をいずれも満たす者とする。

- (1) 「競争参加資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月1日付け15農畜機第152号-4)第6条及び第7条に該当しない者であること。
- (2) 入札時において、令和7・8・9年度全省庁統一資格における物品の販売の「電子計算機類」及び役務の提供等の「情報処理」に登

録されている者であって、「C」以上に格付けされている者であること。又は、令和7・8・9年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における物品の販売の「電子計算機類」及び役務の提供等の「情報処理」に登録されている者であること。

- (3) 入札説明書を交付期間内に受領していること。
- 3 問い合わせ先、契約条項を示す場所  
〒106—8635 東京都港区麻布台二丁目2番1号（麻布台ビル南館3階） 独立行政法人農畜産業振興機構企画調整部システム調整課 小山羊平 電話03（3583）8479  
E-Mail: system\_division@alic.go.jp
- 4 入札説明書の交付  
期間 令和8年1月20日（火）から令和8年3月10日（火）
- 5 入札参加表明書の提出期限  
期限 令和8年3月10日（火）17時00分  
場所 上記3に同じ
- 6 開札  
日時 令和8年3月11日（水）11時00分から  
場所 上記3に同じ
- 7 その他
  - (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争の参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
  - (4) 落札者の決定方法 独立行政法人農畜産業振興機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。
  - (5) 詳細は入札説明書による。
- 8 Summary
  - (1) Person in charge of contract procedure: Keishii Tokuda, Chief Executive Director, Agriculture and Livestock Industries Corporation
  - (2) Classification of the procurement: 71, 27
  - (3) Nature of the service to be purchased: Uninterruptible Power Supply (UPS) replacement
  - (4) Fulfillment period: Refer to the Tender explanation

- (5) Fulfillment place: Refer to the Tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
  - ① not come under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.
  - ② be registered in the category of “Electronic Computers” on “Information Processing” as provided in the qualification for participating in tenders by Agriculture & Livestock Industries Corporation or Integrated qualification for every ministry and agency in the fiscal year of, 2025, 2026 and 2027.
- (7) Distribution of tender pamphlet: From 20th January to 10th March, 2026
- (8) Time of the tender: 17:00 10th March, 2026
- (9) Time of bid opening: 11:00 11th March, 2026
- (10) Contact point for the notice: KOYAMA Yohei, System Division, Planning and Coordination Department, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2—2—1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106—8635 Japan, Phone 03—3583—8479
- (11) More details: As shown in the tender documentation

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日  
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所  
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08  
◎産総第 227 号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 枚葉式クラスター型スパッタリング成膜装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和9年3月29日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
  - (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
  - (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
  - (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
  - (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室 米川 大貴 電話050—3522—3383

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月20日から令和8年2月10日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月10日11時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1—1棟3階 入札室
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所  
令和8年2月17日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月11日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月12日14時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1—1棟3階 入札室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
  - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
  - (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Cluster-type sputtering system for single-wafer processing 1 set
- (4) Delivery period: March 29, 2027
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, March 11, 2026
- (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3383

**○産総第228号****1 調達内容**

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 中継 Syslog サーバの導入及び保守 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和13年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

**2 競争参加資格**

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

**3 入札書の提出場所等**

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1-1棟3階 調達部調達一室 入江 彩夏 電話050-3522-4142
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月20日から令和8年2月3日まで 上記3(1)において交付する。交付においては産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月3日13時30分 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1-1棟3階 入札室
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和8年2月18日12時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1-1棟3階 調達部調達一室

- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月24日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月25日13時30分 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1-1棟3階 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

**5 Summary**

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Relay Syslog Server Implementation and Maintenance 1 set
- (4) Fulfilment period: March 31, 2031
- (5) Fulfilment place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, March 24, 2026
- (8) Contact point for the notice: IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-4142

**入札公告**

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

国立大学法人横浜国立大学長 梅原 出

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14

**○第12号****1 調達内容**

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 人事給与システム導入・運用保守業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書及び仕様書のとおり
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
  - (3) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
  - (4) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
  - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒240—8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79—1 横浜国立大学財務部経理課契約第一係 阪本 学 電話045—339—3241
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。電子ファイルでの交付を希望する場合、3(1)の問合せ先に連絡すること。
  - (3) 入札書の受領期限 令和8年3月13日17時00分
  - (4) 開札の日時及び場所 令和8年4月7日14時00分 横浜国立大学本部東棟2階入札室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- ## 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: UMEHARA Izuru, The President, Yokohama National University
  - (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
  - (3) Nature and quantity of the services to be required: Human Resource and Payroll System 1 Set
  - (4) Fulfillment period: As shown in the tender documentation
  - (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :  
A not come under Article 4 and 5 of the Regulations for Contract Enforcement of Yokohama National University,  
B have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,  
C not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, Yokohama National University.  
D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
  - (7) Time limit of tender: 17:00 13 March, 2026
  - (8) Contact point for the notice: SAKA-MOTO Manabu, Accounting and Contract Division, Finance Department, Yokohama National University, 79—1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi 240—8501 Japan, TEL 045—339—3241

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長 喜連川 優

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 財務会計システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和14年1月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して提出しなければならない。

### 2 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
  - (4) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒105—0001 東京都港区虎ノ門4—3—13 ヒューリック神谷町ビル2階 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局本部事務部財務課財務係  
Email: zsoumu@rois.ac.jp  
電話03—6402—6217
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から大学共同利用機関法人情報・システム研究機構ホームページにて交付する。  
URL <https://www.rois.ac.jp/open/22-5.html#cho2>
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月30日10時30分 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局会議室
  - (4) 入札書の受領期限 令和8年3月13日12時00分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月30日13時30分 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局会議室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で機構長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Financial Accounting System 1 Set
- (4) Fulfillment period: From the contract date through 31 January, 2032
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C not be currently under a suspension of business order as instructed by President,
- D meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.
- (7) Time limit of tender: 12:00 13 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Financial Affairs Division, Research Organization of Information and Systems, Hulic Kamiyacho Building, 2nd floor, 4-3-13 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105-0001 Japan, Email: zsoumu@rois.ac.jp TEL 03-6402-6217
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 20 日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

◎第 1 号 (No. 1)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 競争に付する事項 資産運用リモートセンサーにおけるリモート受付対象店舗拡大に伴うタブレットの調達
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 2 日午後 1 時 電子入札システムにより実施

#### 2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

- イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後 2 年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1 年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為

- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等
- 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和 8 年 2 月 25 日午前 10 時 30 分までに下記 4 に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
- 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03-3477-1710
- 5 その他
- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要な事項を記入の上、上記 4 に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
- (6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## 6 Summary

- (1) Contracting entity: Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of Tablets for Expanding Remote Reception Coverage at Asset Management Remote Centers
- (4) Fulfillment period: To be specified later
- (5) Fulfillment place: To be specified later
- (6) Time limit for tender: 10:30 AM 25 February 2026
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月20日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
契約職取締役 永野 直樹

◎調達機関番号 413 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 件名 JESCOサポートデスク業務（令和8・9・10年度）
- (3) 調達品目の種類及び台数 JESCOサポートデスク業務（令和8・9・10年度）1式
- (4) 業務内容 発注説明書による。

- (5) 業務期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日
- (6) 入札方法 入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は入札書に単価を記載する際は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
- (7) その他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

## 2 競争参加資格

- 競争参加資格確認申請書の提出期限（令和8年2月9日）において次の条件を全て満たしている者であること。
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
  - (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
  - (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
  - (5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き申立がなされている者でないこと。
  - (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
  - (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
  - (8) 令和07・08・09年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「情報処理」および「ソフトウェア開発」）を有する者であること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札日までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）
  - (9) 仕様書に指示された要件等を満たすことができること。

## 3 発注手続等

- (1) 担当部課 〒105—0014 東京都港区芝1—7—17 住友不動産芝ビル3号館4階 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課 TEL 03—5765—1916 Mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
- (2) 発注説明書の入手方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社ホームページよりダウンロード  
[https://www.jesconet.co.jp/bid\\_contract/bid/index.html](https://www.jesconet.co.jp/bid_contract/bid/index.html)  
※当社では発注説明書の交付はしないので注意すること。
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法  
提出期間 令和8年1月20日（火）～令和8年2月9日（月）16時まで。ただし、土曜日、日曜日を除く毎日10時～12時及び13時～16時。  
提出場所 上記(1)に同じ。  
提出方法 電子メール、持参又は郵送（提出期限必着）  
※郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。なお、担当者の名刺を同封すること。  
※押印省略される場合は電子メールにて提出すること。原本の送付は不要。
- (4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法  
通知予定日 令和8年2月13日（金）  
通知方法 通知書を電子メールにて送付。
- (5) 入札書の提出について  
提出期限 令和8年3月13日（金）16時  
提出場所 上記(1)に同じ。  
提出方法 持参又は郵送（提出期限必着）  
郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。
- (6) 開札の日時及び場所  
日時 令和8年3月16日（月）11時00分  
場所 上記(1)に同じ。
- 4 その他  
(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金 免除

## (3) 契約保証金 免除

- (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
- (5) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 競争参加資格確認申請書作成説明会 無
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨する。）
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (11) 詳細は発注説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAGANO Naoki, Director General (in charge of accounting duties), Japan Environmental Storage & Safety Corporation.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Help Desk for JESCO, in 2026/04/01 to 2029/03/31. 1 Set.
- (4) Contract period: 2026/04/01 to 2029/03/31.
- (5) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00 9 February, 2026.
- (6) Time-limit for the submission of tenders: 16:00 13 March, 2026.
- (7) Contact point for tender documentation: Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1—7—17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105—0014, TEL 03—5765—1916

## 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和 8 年 1 月 20 日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川合 真紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 21

- 掲載日 令和 7 年 12 月 26 日（号外政府調達第 241 号 133、134 ページ）
- 訂正内容 自然科学研究機構に係る「入札公告」第 18 号 2 の(2)中「令和 7 年度」を「令和 8 年度」、5 の(6)B 中「fiscal 2025」を「fiscal 2026」に訂正します。

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。  
令和 8 年 1 月 20 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

### ○第 5 号

#### 1 工事概要

- 品目分類番号 41
- 工事名 令和 8 年度 東京港中央防波堤外側地区岸壁（－16m）（耐震）上部等工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 工事場所 東京都大田区令和島一丁目 Y 3 パース
- 工事内容 本工事は、東京港中央防波堤外側地区岸壁（－16m）（耐震）の上部工（プレキャスト P C 床版）、付属工、舗装工、構造物撤去工及び仮設工を施工するものである。
- 工期 契約締結日から令和 9 年 9 月 30 日まで
- 本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。

- 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
- 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
- 本工事の完成時の工事成績評定の結果が 65 点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して 1 年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
- 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去 2 年以内に 70 点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
- 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
- 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置でき

る「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。（詳細は入札説明書による。）

- 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者を配置」、「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。
- 本工事は、I S O 9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。  
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。
- 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction の取組において、B I M / C I M（Building / Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とする B I M / C I M 適用工事（発注者指定型）である。
- 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

23 本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。

関東地方整備局港湾空港部ホームページ

「発注情報→3. 公表資料→入札結果等の公表（工事案件）」

<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/07kouzi.html>

- 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。特定建設工事共同企業体等の場合は、共同企業体として提出することとする。
- 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等を評価する工事である。
- 本工事は、令和 6 年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。

## 2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定を受けている者であること
- (3) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）

- (4)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。

同種工事)

ア) ジャケット式の栈橋又は横栈橋において、5 t／基以上のプレキャストコンクリート部材を据付した工事

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定

要領（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5条第2項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

同種工事)

ア) 栈橋又は横栈橋において、プレキャストコンクリート部材を据付した工事

なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- (5) 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。

- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

- ② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、1人の者が、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20%以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

また、経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。

ただし、上記の期間に労働基準法第65条第1項又は第2項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条第1項第1号又は第2号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を加える場合は、産前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。

同種工事)  
ア) 栈橋又は横栈橋において、プレキャストコンクリート部材を据付した工事

また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- ④ 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- (6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

- ① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参

加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。

## 3 総合評価に関する事項

- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、(2)の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者と

することがある。なお、評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第 86 条の調査を行うものとする。

① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

② 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」という。)に対して下回らないこと。

(2) 総合評価の方法

① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値(入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値)をもって行う。

② 「標準点」を 100 点とし、「施工体制評価点」の最高点を 30 点、及び「加算点」の最高点を 65 点とする。

③ 「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件(標準案)を実現できると認められる場合に 100 点を与える。

④ 「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記(ア)、(イ)、(ウ)の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。

また、「施工体制評価点」は次の(エ)の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。

(ア) 技術提案(工事全般の施工計画)

(イ) ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

(ウ) 賃上げの実施に関する評価

(エ) 施工体制(施工体制評価点)

(3) 評価の基準 (2)④(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価項目の詳細は入札説明書による。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係 野口 錠二 電話 045—211—7413

(2) 入札説明書の配付期間及び配布方法 入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

(ア) 入札情報サービスアドレス

<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>

「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」

(イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話 045—211—7413

配付期間：令和 8 年 1 月 20 日から令和 8 年 4 月 22 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である 14 時 00 分)

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。

提出期間：令和 8 年 1 月 20 日から令和 8 年 2 月 20 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 18 時 00 分まで。ただし、最終日は 12 時 00 分まで。

発注者の承諾を得て持参又は郵送等(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。)する場合の受付時間は 9 時 30 分から 18 時 00 分まで。ただし、最終日は 12 時 00 分まで。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記(1)に同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。

入札書の提出期限：令和 8 年 4 月 22 日 14 時 00 分。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課調達係 電話 045—211—7413

開札日時：令和 8 年 4 月 27 日 9 時 40 分

開札場所：関東地方整備局入札室

(5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和 8 年 3 月 13 日から令和 8 年 4 月 22 日 14 時 00 分まで(利付国債の提供の場合は令和 8 年 4 月 8 日まで)

〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話 045—211—7413

持参又は郵送等により提出すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店(横浜銀行本店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 関東地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 関東地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店(横浜銀行本店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 関東地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 関東地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定主任(監理)技術者の確認 落札決定後、工事实績情報システム等により配置予定の主任(監理)技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日 1 週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。

① 受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合

② 工場から現地へ工事の現場が移行する場合

③ 工事工程上技術者の交代が合理的な場合 上記の事由によりやむを得ず配置技術者を変更する場合は、2(5)又は 2(6)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上かつ受発注者の協議において、工事の継続性、品質確保等に支障を生じさせる恐れがないと認められる者を配置しなければならない。

また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日 1 週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。工事着手日 1 週間前を過ぎた日以降に交代する事由が生じた場合は、随時、同様の申請書を提出すること。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。

(5) 契約締結後の V E 提案等の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照)。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。

(11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- (12) 「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (13) 上記2(4)の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。
- (14) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (15) 資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
- (16) 申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
- (17) 本工事に係る開札及び契約締結は、当該工事に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。
- (18) 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「0」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変

- 更し、前倒しで既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書の内容を十分に確認すること。
- (19) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mori Shinya Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Tokyo Port Central Breakwater Outer Area Quay (−16m) (earthquake-resistant) Upper Part Construction Work, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 20 February 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00 22 April 2026 (tenders brought or submitted by mail: 14:00 22 April 2026)
- (6) Contact point for tender documentation: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5−57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231−8436 Japan TEL 045−211−7413

### 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日  
支出負担行為担当官  
四国地方整備局長 豊口 佳之  
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和8−12年度 山鳥坂ダム選択取水設備新設工事（電子入札及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 愛媛県大洲市肱川町山鳥坂

- (4) 工事内容
- ・取水設備（側壁付円形多段式（5段φ2.8m〜4.0m×H45.2m 30m³／s） 1門
  - ・取水スクリーン 1門分
  - ・利水放流設備 各1門
  - 主放流（主・副ゲート）
  - 小放流（主・副ゲート）
  - ・利水放流管 1条
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、余裕期間は6ヵ月を超えない範囲とする。なお、受注者は契約を締結するまでの間に、工事の始期及び終期を通知すること。
- 工事の始期までの余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 工事完了期限：令和13年3月31日まで  
工期：工事の始期から終期
- (6) 工事の実施形態
- 1）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
- 2）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後VE方式の試行工事である。
- 3）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
- 4）本工事は、申請書、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。
- 5）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システム

- によりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。
- 6）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- 7）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。
- 8）本工事は、発注者が完全週休2日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休2日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」であり、完全週休2日（土日）の取得に要する費用については、各経費に補正係数を乗じて計上している。
- なお、完全週休2日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休2日（土日祝）達成証明書」を交付する。
- 9）本工事は、BIM／CIM適用工事（発注者指定型（3次元データ貸与あり））である。
- 10）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。
- 11）本工事は、標準歩掛のない歩掛を、「見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限」までに競争参加資格のある者に対して電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。
- 12）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。
- 13）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。
- 14）本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
- 15）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下、「生産性向上チャレンジ」）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。

- 16) 本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。
- 17) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
- 18) 本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を2割以上達成した場合は、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。
- 19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- 20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。
- 21) 本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
- 22) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 23) 本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。
- なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
- 24) 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式） 本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
- 2 競争参加資格
- 次の(1)から(11)までの要件を全て満たす者又は(1)から(11)までの要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（令和8年1月20日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和8—12年度 山鳥坂ダム選

- 択取水設備新設工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 四国地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち、「機械設備工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成22年度以降に元請けとして、完成・引き渡し完了した、下記条件(a)～(b)を満足する工事（以下「同種工事」という。）を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。
- (a) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員は以下の施工実績を有すること。
- ・次の(ア)～(イ)のいずれかを満足する低水（維持）放流を目的としたダム用ゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績
  - (ア) 取水量が15m<sup>3</sup>/s以上の円形多段式の選択取水ゲートであること。
  - (イ) 取水量が21m<sup>3</sup>/s以上の選択取水ゲート（(ア)以外の形式）であること。
- なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて1件の工事とみなす。
- また、ダムとは河川法第44条第1項、及び河川管理施設等構造令第3条に定めるものとする。

- 「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。
- (b) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、(a)又は以下の施工実績を有すること。
- ・次の(ア)を満足する低水（維持）放流を目的としたダム用ゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績
  - (ア) 多段式の表面選択取水設備であること。
- なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて1件の工事とみなす。
- また、ダムとは河川法第44条第1項、及び河川管理施設等構造令第3条に定めるものとする。
- 「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。
- なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満のものを除く。
- (5) 提出する技術提案が適正であること。
- (6) 次に掲げる1)から5)の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。
- なお、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事（フレックス方式）であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。
- 工場製作を実施する場合においては、工場製作のみで現場が稼働していない期間（以下、「専任を要しない期間」という。）に配置する配置予定技術者については、1)から5)の基準を満たす必要は無く、専任を要しない期間と専任期間の配置予定技術者は、同一の者でなくても構わない。なお、技術資料の提出は、専任期間に配置する配置予定技術者のみとする。
- 1) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- 2) 平成22年度以降に元請けの技術者として、完成・引き渡し完了した、下記条件(a)～(b)を満足する工事の施工経験を有すること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）
- (a) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員の配置予定技術者は以下の施工経験を有する者であること。
- ・次の(ア)を満足する低水（維持）放流を目的としたダム用ゲート設備の据付工事の施工経験
  - (ア) 多段式の表面選択取水設備であること。
- ダムとは河川法第44条第1項、及び河川管理施設等構造令第3条に定めるものとする。
- (b) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、(a)の施工経験を有すること。
- なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が65点未満であるものを除く。
- また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する育児休業及び同条第2号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。
- この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

- 3) 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
  - 4) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
  - 5) 配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号及び第15条第2号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。
  - 6) 上記1）から4）について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
  - (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
  - (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員とする。
  - (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。
  - (10) 建設業法の鋼構造物工事の許可を有する者であること。
  - (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
    - (1) 評価項目及び評価の着目点 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。
      - 1) 技術提案評価
        - a 「ゲート設備の品質確保」に関する技術提案
        - b 「現場施工時の配慮」に関する技術提案上記a及びbに関する技術提案について評価する。
      - 2) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価 ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。
      - 3) 賃上げの実施に関する評価 賃上げの実施を表明した企業について評価する。
      - 4) 施工体制評価
        - a 品質確保の実効性 工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
        - b 施工体制確保の確実性 工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
    - (2) 入札参加者は、「ゲート設備の品質確保」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、3(4)によるものとする。
    - (3) 落札者の決定方法
      - 1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
      - 2) 標準点 1) の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。
      - 3) 加算点及び施工体制評価点
        - ・ 3(1)1) a 及びbの評価項目について、aの満点を40点、bの満点を20点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
        - ・ 3(1)2) については、評価基準を満たしている場合に加算点1点を与える。
    - ・ 3(1)3) については、評価基準を満たしている場合に加算点4点を与える。
    - ・ 3(1)4) a 及びbについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（5点）、可（0点）として、施工体制評価点を与える。
  - 4) 上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
  - 5) 評価値・基準評価値について 評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。
$$\text{基準評価値} = 100 \text{点（標準点）} \div \text{予定価格（単位：億円）}$$
  - 6) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (4) 技術提案に基づく施工 実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。
- 4 入札手続等
  - (1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係長 電話087—851—8061（内線2526）
  - (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月20日から令和8年4月21日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

電子入札システムのアドレスは次のとおりである。

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
  - (3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び提出方法 令和8年1月21日から令和8年2月25日までの午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に原則として電子入札システムにより提出すること。
  - (4) 競争参加資格の確認結果通知 2に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和8年3月25日までに通知する。

なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書（配置予定技術者）（以下「申請書（技術者）」という。）により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。
  - (5) 入札及び開札の日時及び提出先並びに入札書、申請書（技術者）の提出方法 入札書は、令和8年4月21日午後2時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

申請書（技術者）は、令和8年4月21日午後2時までに、電子メールにより提出すること。

開札は、令和8年4月28日午前11時四国地方整備局入札室にて行う。
  - (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和8年3月26日から令和8年4月21日午後5時まで（利付国債の提供の場合は令和8年4月6日午後5時まで）〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係 電話087—851—8061（内線2526）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
  - (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金
    - 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
    - 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 四国地方整備局）をもって契約保証金の

納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に關する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるV E方式。）。
- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。
- (6) 専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。
- (11) 施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時にいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課(〒760-8554 香川県高松市サンポート3-33 電話087-851-8061)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (14) 本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事(国土交通省・特殊法人等の発注工事)において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。
- (15) 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Yamatosaka Dam selective water intake facility equipment construction

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5:00 P.M. 25 February 2026

However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and time-limit for submission of documents related to qualifications of engineers, etc. : 2:00 P.M. 21 April 2026 (tenders bring with 2:00 P.M. 21 April 2026 or tenders submitted by mail 2:00 P.M. 21 April 2026)
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-Prefecture 760-8554, TEL 087-851-8061 ex. 2526

#### 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和8年1月20日

本州四国連絡高速道路株式会社

神戸管理センター所長 河藤 千尋

◎調達機関番号 422 ◎所在地番号 28

○本州四国連絡高速道路株式会社神戸管理センター公告2026年第1号

#### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 垂水JCT Fランプ橋他6橋耐震補強工事
- (3) 工事場所 兵庫県神戸市垂水区名谷町(垂水JCT)
- (4) 工事内容 本工事は、神戸淡路鳴門自動車道の陸上部橋梁のうち、垂水JCTの第一Aランプ橋、第二Dランプ橋、第三Dランプ橋、Eランプ橋、Fランプ橋、Gランプ橋及び管理橋の7橋について、RC橋脚の巻立て補強(RC巻立て・繊維巻立て)、水平力分担構造等の設置を行うものである。
- (5) 工事概算数量  
橋脚補強工(RC巻立て、繊維巻立て)約30脚  
水平力分担構造等 約120基  
支承取替 約5基

- (6) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間(契約締結日から工事の始期日までの期間)を設定した工事であり、発注者が定めた一定の期間内において落札者が工事の始期日を任意に設定することができる工事である。なお、受注者は、発注者との協議を経た上で、落札後7日以内に工期通知書により工事の始期日を知ること。

余裕期間内は、現場代理人、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置、工場製作を含む工事における工場製作等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：工事の始期日から1,590日間

(ただし、令和8年9月29日(工事開始期限)までに工事を開始すること)

なお、低入札価格調査等により、上記の工事開始期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、契約日の翌日から1,590日間で工事を完了させること。したがって、落札決定後から契約日までの間に実施する工事の始期日に関する協議は実施しない。

- (7) 本工事は、「企業の高度な技術力」として入札説明書に参考として示した図面及び仕様書(以下「設計図書」という。)又はそのうちあらかじめ指定する部分(以下「標準案」という。)に係る具体的な施工計画その他の提案及び「企業の信頼性・社会性」として、施工体制、社会貢献度等の提案(以下「技術提案」という。)について記述した確認資料の提出を求め、標準案に基づき算定する予定価格の範囲内において、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式技術提案評価型の工事である。
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (9) 本工事は、予定価格の算定に必要な項目について、入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格の基となる積算価格に反映する「見積活用方式」の対象工事である。
- (10) 入札方法 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。
- (11) 本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、大規模災害等により労務及び建設資材が逼迫したことにより、労働者確保に要する方策に変更が生じ、当初契約の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。
- 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）
- 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- (12) 本工事は、週休2日を前提とした工事費及び工期を確保した週休2日工事（発注者指定方式）であり、対象期間内の全ての週において週休2日を確保するものとする。週休2日を確保できなかった場合は、工事成績評価において減点措置等を行う場合がある。詳細は、特記仕様書による。
- 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示工事」である。
- (13) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

## 2 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件を全て満足し、かつ、本四会社による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

また、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）を結成する場合にあつては、構成員のいずれもが、次に掲げる条件を全て満足し、かつ、本四会社による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、共同企業体として資格があると認められた者とする。

- (1) 次の各号の一に該当しない者であること。
- ① 建設業法第3条の規定に基づく国土交通大臣又は知事の許可及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査（告示（平成20年国土交通省告示第85号をいう。）第1第1号の2に規定する審査基準日が入札及び開札の日の1年7月前日の日以後のものに限る。）を受けていない者
- ② 前号に規定する経営事項審査を受けているが、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する総合評価値通知書の雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」となっている者（ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に、当該未加入の保険について「加入」又は「適用除外」となったものを除く。）
- ③ 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
- ④ 本四会社の過去2年以内において次の(イ)から(チ)までの一に該当したと認められる者
- (イ) 契約の履行に当たり、故意に工事を複雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (ロ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
- (ハ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

- (ニ) 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
- (ホ) 正当な理由がなくして契約を履行しなかった者
- (ヘ) 本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
- (ト) その他本四会社に著しい損害を与えた者
- (チ) (イ)から(ト)までのいずれかに該当する事実があつた後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
- ⑤ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
- (2) 本四会社における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格者のうち、「保全土木工事」の認定を受け、希望工事内容に「橋梁補修」がある者又はそれらの者により結成された共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、社長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。この場合において、共同企業体の構成員となった者は、単体企業としては当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格がない。
- (3) 本四会社における「保全土木工事」に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に、客観事項について算定した点数（総合点数）が、1,150点以上であること。ただし、共同企業体の場合は、構成員のうち代表者以外の総合点数は900点以上であること。
- (4) 令和5・6年度における当該工種の工事成績の平均点（各年度毎）が2年連続して65点未満でないこと。なお、当該工種とは、2(2)有資格者の認定を受けた「保全土木工事」（橋梁補修）をいう。（各年度で本四会社における当該工種の工事実績がない者は、65点とみなす。）

- (5) 施工実績 平成22年度以降に元請として完成及び引渡し完了した、次の同種工事の実績を有すること。

施工実績については、本四会社が発注し、完成及び引渡し完了した工事である場合にあっては、請負工事成績評定要領第6条に規定する評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために、当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く（施工実績が、本四会社及び他の機関が発注した工事で工事成績がないものについては、65点とみなす。）。

なお、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

- ① 単体業者による申請の場合  
下記a)及びb)を有すること。
- ② 共同企業体による申請の場合  
共同企業体を構成する代表者は、下記a)及びb)の実績を有し、共同企業体を構成する代表者以外の構成員は、a)又はc)の実績を有すること。
- 同種工事（成績評価があるものについては、65点以上のものとする。）
- a) 既設道路橋の橋脚補強を含む耐震補強又は新設道路橋の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）を施工した工事
- b) 高速道路又は高速道路以外の自動車専用道路において車線規制（全面通行止めは除く。）を実施した工事
- c) 既設道路橋の耐震補強又は新設道路橋の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）を施工した工事
- なお、a)及びb)の施工実績を、同一の工事において有する必要はない。
- (6) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、「地域1（兵庫県、徳島県）のうち兵庫県」において、指名停止を受けていないこと。

- (7) 技術提案が適正であること。
- (8) 本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 共同企業体の結成は、次によること。
- ① 構成員の数は、2又は3社とする。
- ② 本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実にかつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても、これを同等として取扱うことがある。
- ③ 構成員の出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であること。
- ④ 代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
- ⑤ 結成方式は、甲型とする。
- ⑥ 1の工事について、同一会社が2以上の共同企業体の構成員となることはできないものとする。
- ⑦ 特定建設工事共同企業体結成届(以下「結成届」という。)を、4(3)の競争参加資格確認申請書に添付して提出すること。なお、支店長等代理人の名義で提出する場合は、委任状を提出すること。
- (11) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格確認結果の通知において、技術提案による競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 総合評価落札方式の仕組み 総合評価落札方式は、技術提案の評価結果に応じて付与する技術評価点と入札価格を基に以下に示す価格評価式により求める価格評価点を合算した評価値を算出し、落札予定者を決定する加算方式とする。
- その概要を以下に示すが、具体的な評価項目、評価基準及び入札時の評価に関する基準については、技術資料作成要領による。

- (2) 評価項目及び評価基準
- 1) 技術評価点の最高点を32点とする。
- なお、次の場合、次の付加点を付与するものとする。
- イ) 技術評価点1位の者が2者以上の場合 技術提案または施工計画の評価結果及び質的内容に着目の上で優劣を判断し、最も優位な1者に対し0.5点
- ロ) 技術評価点1位の者と2位の者との差が0.5点未満の場合 1位の者に対し2位の者との技術評価点の差が0.5点となる点数
- 2) 技術評価点は、あらかじめ定めた技術評価基準に基づいて、次の評価項目ごとに評価して得られた数値を合算することにより算出する。
- イ) 企業の高度な技術力
- ① 性能・強度等
- ・コンクリートを用いた橋脚補強、縁端拡幅等におけるひび割れ防止などの具体的な品質確保対策
  - ・既設構造物へのアンカー削孔等の削孔精度に関する具体的な品質確保対策
- ② 社会的要請
- ・供用区間(垂水IC・JCT)を利用しての施工及び工事用車両の出入りにあたり、運行管理及び公衆災害に対する具体的な安全対策
- ③ 施工計画
- ・垂水JCT Gランプ橋についての橋脚補強工の特殊掘削における具体的な安全対策
  - ・垂水JCT Gランプ橋についての高所作業における具体的な安全対策
- ロ) 企業の信頼性・社会性
- ④ 施工体制
- ・CCUS(建設キャリアアップシステム)の活用
- ⑤ 社会貢献度
- ・カーボンニュートラルの取組み

- (3) 評価及び落札者の決定方法 評価値は加算方式により算出することとし、技術評価点と以下に示す価格評価式により求める価格評価点を合算した評価値の最も高い者を落札者となるべき者とする。
- 【価格評価式】
- $$X \geq XO \text{ の場合 } Y = -((X - XO)^2 / (2 \times (100 - XO))) + 100$$
- $$XO > X \text{ の場合 } Y = 0$$
- この式において、X、XO及びYは、それぞれ次の値を表すものとする。
- X 入札率＝入札価格(税抜き)／予定価格(税抜き)×100
- XO 価格評価基準額(税抜き)／予定価格(税抜き)×100
- Y 価格評価点
- 価格評価基準額は、価格評価点を算定するための基準額であり、調査基準価格と同額とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の決める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。なお、落札者となるべき条件については、次に掲げる要件に該当する者である。
- ① 入札価格が、予定価格の制限範囲内であること。
- ② 技術提案の内容が、発注者の設定している最低限の要求要件を下回らないこと。
- (4) 3(3)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により、入札時の評価内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評価点を最大16点減点とする。

- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒655—0852 兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地 本州四国連絡高速道路株式会社 神戸管理センター 総務課 電話078—709—0084 (E-mail) keiyaku-kobe@jb-honshi.co.jp
- (2) 設計図書等の入手方法 設計図書等(技術資料作成要領、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、入札及び見積り手引き補足事項、電子入札運用基準、図面、仕様書、単価表、割掛対象表及び契約事項説明書を含む。以下同じ。)は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、4(1)の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和8年2月18日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日6時00分から23時00分までとする。
- ※発注情報閲覧 案件パスワード：KK20250012(半角英数字)
- (注) 本工事は、設計図書等を分割して掲載している。設計図書等の入手を希望する者は、全案件の発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。
- (3) 競争参加資格確認申請書(別記様式第1)(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)並びに結成届の提出期間及び場所等
- ① 期間 令和8年1月20日(火)から令和8年2月18日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時00分から22時00分まで
- ② 場所 4(1)に同じ。
- ③ 方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等(書留郵便又は信書便。提出期間内必着)又は持参により提出することができる。
- (4) 見積書及び根拠資料の提出期間並びに場所等
- ① 期間 令和8年1月20日(火)から令和8年5月11日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時00分から22時00分まで
- ② 場所 4(1)に同じ。

- ③ 方法 4(3)に定める申請書の提出期限までに提出可能である場合は、申請書と合わせて、電子入札システムにより提出すること。4(3)に定める申請書の提出期限日の翌日以降に提出する場合又は紙入札の場合は、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出すること。
- ④ その他 提出された根拠資料のみでは妥当性が確認できない場合は、追加資料の提出又は必要に応じてヒアリング等の実施を求める場合がある。
- (5) 入札書の提出期限及び場所等
- ① 期限 令和8年5月28日（木）22時00分（令和8年5月26日（火）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時00分から22時00分まで。）
- ② 場所 4(1)に同じ。
- ③ 方法等 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。
- (6) 開札の日時及び場所等
- ① 日時 令和8年5月29日（金）  
①10時00分 ②11時00分（予定）
- ② 場所 4(1)の会議室
- ③ その他 開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。
- 5 配置予定の技術者の確認
- 本工事は、競争参加資格として配置予定技術者の配置基準を設けず、契約締結後に配置要件を確認する工事である。なお、契約締結後に確認する配置要件は以下のとおりとする。
- (1) 主任技術者又は監理技術者（以下「主任（監理）技術者」という。）は、当該工事に建設業法に基づく配置ができること。
- (2) 現場代理人又は主任（監理）技術者が平成22年度以降において元請として完成及び引渡し完了した下記の同種工事の経験を有すること（同種工事の経験における従事役職は問わない。）。共同企業体にあつては、代表者が

- 下記の同種工事の経験を有する主任（監理）技術者を配置すること。ただし、元請としての施工実績は、本四会社が発注し、完成・引渡し完了した工事である場合にあっては、評定点合計が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び他の機関が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。同種工事のうち成績評定があるものは代表的なものを1名につき1件記載する。
- また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- 同種工事
- 既設道路橋の耐震補強又は新設道路橋の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）を施工した工事
- (3) 契約締結後に上記に記載する配置予定技術者の配置要件を満足しないことが判明した場合は、契約解除かつ指名停止を行うことがある。
- (4) 主任（監理）技術者が、建設業法等で定める資格を有する者であること。なお、主任（監理）技術者が同種工事の経験を有さない者で、別の現場代理人が同種工事の経験を有する者として申請する場合、現場代理人は建設業法等で定める資格を有しなければならない。
- (5) 主任（監理）技術者にあつては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- (6) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を添付すること。また、監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合は、共通使用書1ー7に示す、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる資料を添付すること。
- (8) 本工事は余裕期間を設定することができること（同種工事の経験における従事役職は問わない。）。共同企業体にあつては、代表者が

- 6 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 競争に参加するために必要な各書類の提出 提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。
- (3) 提出された申請書等は、返却しない。
- (4) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料若しくは結成届に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (6) 技術提案資料の作成及び提出 本工事の施工に当たって、標準案の内容について、技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案資料を作成し提出すること。技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意図がある場合には、その旨を技術提案資料に記載すること。また、技術提案によらず、標準案に基づいて施工しようとする場合には、その旨を技術提案資料に記載すること。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- ① 申請時期 令和8年2月18日まで
- ② 申請場所 〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通4ー1ー22 本州四国連絡高速道路株式会社 経理部契約課 電話 078-291-1035（直通）

- (11) 総合評価に関する詳細は、技術資料作成要領による。
- (12) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の3以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の2以内とする。また、契約が解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の3に相当する額とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
- (13) 契約書作成の要否 要
- なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。  
（詳細は、本四会社ホームページ [https://www.jb-honshi.co.jp/corp\\_index/keiyaku/denshikeiyaku/](https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/)による。）
- (14) 公告日から申請書等の提出期限の前日まで間に設計業務成果を貸与することができる。
- (15) 本工事において、入札がない場合又は2回目の入札、入札説明書12(3)⑤に付しても落札者がいないときは随意契約に移行する場合がある。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chihiro Kawato, General Manager of Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Aseismic reinforcing work of Tarumi JCT F ramp bridge and 6 other bridges
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 10 : 00 P.M.18 February, 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 P.M.28 May, 2026
- (6) Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited 549, Myodani-cho, Tarumi ward, Kobe city, Hyogo Prefecture, 655-0852, Japan. TEL 078-709-0084

# 資 格

## 競争参加者の資格に関する公示

四国地方整備局の下記 1 に示す工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 8 年 1 月 20 日

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

- 1 工事名 令和 8—12 年度 山鳥坂ダム選択取水設備新設工事
- 2 工事場所 愛媛県大洲市肱川町山鳥坂
- 3 工事内容
  - ・取水設備（側壁付円形多段式（5 段φ 2.8m～4.0m×H45.2m 30m³/s） 1 門
  - ・取水スクリーン 1 門分
  - ・利水放流設備 各 1 門  
主放流（主・副ゲート）  
小放流（主・副ゲート）
  - ・利水放流管 1 条
- 4 工期  
工事完了期限：令和 13 年 3 月 31 日まで  
工期：工事の始期から終期
- 5 申請の時期  
令和 8 年 1 月 21 日から令和 8 年 2 月 25 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和 8 年 2 月 26 日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 6 申請の方法
  - (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、令和 8 年 1 月 20 日から〒760—8554 香川県高松市サンポート 3—33 四国地方整備局総務部契約課調査係 電話 087—851—8061 代において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に電子メール等で交付する。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる資料を添付し、原則として電子メールにより提出すること。提出先アドレスは skr-shikaku@mlit.go.jp とし、メール送付後、その旨を上記(1)まで連絡すること。なお、申請書への押印は不要とする。
    - 1) 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（7(5)の条件を満たすものに限る。）の写し。
    - 2) 7(2)1) の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和 8 年 1 月 20 日付け支出負担行為担当官四国地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式—1 を使用すること。）。
    - 3) 7(2)2) 及び 3) の要件を満たすことを証する書面の写し。
    - 4) 最新の建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 21 条の 4 に規定する総合評定値通知書の写し。
  - (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。）5（建設工事）の 1 から 5 までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び、次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
- (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 社又は 3 社の組合せとする。
    - 1) 四国地方整備局における令和 7・8 年度一般競争参加資格のうち、「機械設備工事」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更

- 生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- 2) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
  - 3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - 4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記 1）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、令和 8 年 2 月 25 日において次の要件を満たすものとする。
- 1) 平成 22 年度以降に元請けとして完成・引き渡し完了した、下記条件(a)～(b)を満足する工事を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績を含む。）。

なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

    - (a) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者、又は経常建設共同企業体のいずれかの構成員は以下の施工実績を有すること。
      - ・次の(ア)～(イ)のいずれかを満足する低水（維持）放流を目的としたダム用ゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績
      - (ア) 取水量が 15m³/s 以上の円形多段式の選択取水ゲートであること。

- (イ) 取水量が 21m³/s 以上の選択取水ゲート（ア)以外の形式）であること。

なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて 1 件の工事とみなす。

また、ダムとは河川法第 44 条第 1 項、及び河川管理施設等構造令第 3 条に定めるものとする。

「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。
- (b) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、(a)又は以下の施工実績を有すること。
  - ・次の(ア)を満足する低水（維持）放流を目的としたダム用ゲート設備を製作し、据付した工事の施工実績
  - (ア) 多段式の表面選択取水設備であること。

なお、製作と据付が別工事の場合は、合わせて 1 件の工事とみなす。

また、ダムとは河川法第 44 条第 1 項、及び河川管理施設等構造令第 3 条に定めるものとする。

「製作し、据付した」とはゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当りを製作し、設備全体を施工した場合とする。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 2) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の鋼構造物工事につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であってもこれを同等として取り扱う。
- 3) 建設業法の鋼構造物工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であること。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書(甲)」によるものとする。
- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
- 7(1)1)の認定(7(1)1)の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も5及び6により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、7(1)1)の認定を受けていない構成員が7(1)1)の認定を受けることが必要である。
- なお、この場合において、7(1)1)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに7(1)1)の認定を受けていないとき又は7(1)1)の一般競争参加資格がないとの認定(7(1)1)の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
- また、当該工事の開札の時までに、構成員が7(1)1)の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 9 資格審査結果の通知
- 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間
- 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。
- ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にとっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

- 11 その他
- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「令和8—12年度 山鳥坂ダム選択取水設備新設工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月20日

独立行政法人日本スポーツ振興センター  
契約担当役 理事長 芦立 訓

◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 国立スポーツ科学センター 多用途筋機能評価運動装置の購入一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和8年2月10日12時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター 財務部調達管財課 小野 電話03—5410—9140
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和8年1月20日から令和8年2月10日まで。
- (2) 交付場所 独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ(トップページ>調達情報)にて交付。
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 22, 31
- (2) Nature and quantity of the services to be require: Purchase of a multi-purpose muscle function evaluation exercise device for JISS, 1 Set

- (3) Time limit for the submission of comments: 12:00 PM, 10 February 2026
- (4) Contact point for the notice: Ono, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4—1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160—0013 Japan TEL 03—5410—9140

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月20日  
国立研究開発法人国立環境研究所  
理事長 木本 昌秀

◎調達機関番号 812 ◎所在地番号 08

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 業務名 GOSAT第3世代データ処理運用システム用計算機管理運用業務
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和8年1月26日16時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒305—8506 茨城県つくば市小野川16—2 国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課 契約第一係 門川 貴明 電話029—850—2321(ダイヤルイン)
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和8年1月20日から令和8年1月26日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the Services to be purchased: Operation and Management of Servers and Facilities for GOSAT 3rd generation Data Processing/operating System
- (3) Comments submission deadline: 4:00 PM, 26 January, 2026
- (4) Contact point for the notice: KADOGAWA Takaaki, Accounting Office, General Affairs Department, National Research and Development Agency, National Institute for Environmental Studies. 16—2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki 305—8506, Japan. TEL 029—850—2321

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月20日  
独立行政法人 国立文化財機構  
東京国立博物館

分任契約担当役 総務部長 竹之内勝典  
◎調達機関番号 609 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 群書治要 卷三十五断簡 1巻
- ② 毘沙門天立像 1軀
- 2 随意契約の予定日 令和8年2月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「美術品」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
- ① 株式会社精華堂
- ② 個人
- 5 担当部局 〒110—8712 東京都台東区上野公園13—9 東京国立博物館 総務部経理課契約担当 電話03—3822—1111 内線1234
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Part of Volume 35 of Qunshu Zhiyao
- ② The Guardian God Bishamonten
- (3) Expected date of the contract award: 10, February, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Works of Art”
- (5) Contact point for the notice: Contract Section, Accounting Division, Administration Department, Tokyo National Museum, 13—9 Uenokoen Taito-ku Tokyo 110—8712 Japan TEL 03—3822—1111 ex. 1234

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月20日  
大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構 川合 眞紀

- ◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13  
○第 1 号—本部
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 URAの活動に資するDXプラットフォームのためのPureシステムの利用及びシステムサポート 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 8 年 2 月 13 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 エルゼビア・ビー・ブイ
- 5 担当部門 〒105—0001 東京都港区虎ノ門 4—3—13 ヒューリック神谷町ビル 2 階 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 事務局 財務課 契約係 溝川 佑子 電話 03—5425—1303
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Usage and system support of the Pure system for the DX platform to contribute to URA activities 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 13 February, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Yuko Mizokawa, Financial Affairs Division, Administrative Bureau, National Institutes of Natural Sciences, 4—3—13—2F Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—0001 Japan, TEL 03—5425—1303

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 8 年 1 月 20 日

契約責任者  
株式会社ゆうちょ銀行  
執行役 山田亮太郎

- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13  
○第 1 号 (No. 1)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 現金自動預払機 (4 型) のプログラム開発等の委託 (2027 年 1 月向け開発) ④
- 2 随意契約の予定日 令和 8 年 2 月 10 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号大手町プレイスウエストタワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ 部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話 03—3477—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Program development of Automatic Tellers Machine (Type 4) for 2027. 1 ④
- (3) Expected date of the Contract award : 10 February 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 8 年 1 月 20 日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊

- ◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13  
○第 2025—1—374 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 NHK 人事システム「POSITIVE」技術支援サービス (システム・データ変更) (2026 年度) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 8 年 2 月 9 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社電通総研
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Technical support service for the HR system “POSITIVE” 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 9 February 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

- 第 2025—1—375 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 F-Port クラウドサーバー運用費 (回線利用) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 8 年 2 月 9 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 キンドリルジャパン株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : F-Port cloud server operating costs 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 9 February 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落

札

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。  
令和 8 年 1 月 20 日 支出負担行為担当官 国立療養所東北新生園事務長 佐藤 友紀  
(宮城県登米市迫町新田字上葉ノ木沢 1 番地)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

- ◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 04
- ①22、31 ②臨床検査システム 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 11. 21 ⑥東北化学薬品株式会社 仙台支店 宮城県黒川郡大和町吉岡東三丁目 7 番地の 14 ⑦20,867,000 円 ⑧ 7. 9. 26 ⑨最低価格